

事業評価シート一覧

番号-所属	番号-通番	事業名	担当課名
960010	1	ぎふし子育て応援アプリ	子ども政策課
960010	2	子どもの権利啓発事業	子ども政策課
960010	3	岐阜市子ども議会	子ども政策課
960010	4	子ども食堂支援事業	子ども政策課
960010	5	ぎふし共育都市プロジェクト～男性の育児参画支援～	子ども政策課
960010	6	岐阜市結婚新生活支援事業補助金	子ども政策課
960010	7	岐阜市福祉医療費助成事業(子ども)	福祉医療課(子ども政策課)
960010	8	岐阜市福祉医療費助成事業(ひとり親)	福祉医療課(子ども政策課)
960010	9	保育所引継事業補助金	子ども政策課
960020	1	乳幼児相談	子ども・若者総合支援センター
960020	2	就学前巡回相談	子ども・若者総合支援センター
960020	3	障がい児療育DVD等貸出	子ども・若者総合支援センター
960020	4	センター講座(市民向け)託児	子ども・若者総合支援センター
960020	5	乳幼児支援(親子教室)	子ども・若者総合支援センター
960020	6	幼児支援教室	子ども・若者総合支援センター
960020	7	家庭児童相談支援	子ども・若者総合支援センター
960020	8	養育支援訪問事業	子ども・若者総合支援センター
960020	9	発達支援事業	子ども・若者総合支援センター
960020	10	放課後居場所づくり事業	子ども・若者総合支援センター
960020	11	子ども・若者自立支援教室	子ども・若者総合支援センター
960020	12	ふれあい活動事業	子ども・若者総合支援センター
960020	13	「エール」サマーフェス事業	子ども・若者総合支援センター
960020	14	義務教育終了後の就学就労支援事業	子ども・若者総合支援センター
960020	15	専門アドバイザー事業	子ども・若者総合支援センター
960020	16	スクールソーシャルワーカー活用事業	子ども・若者総合支援センター

番号-所属	番号-通番	事業名	担当課名
960020	17	子ども見守り宅食支援事業	子ども・若者総合支援センター
960030	1	母子家庭等援護事業(岐阜市母子寡婦福祉連合会運営補助金)	子ども支援課
960030	2	三人乗り自転車貸出事業	子ども支援課
960030	3	ぎふファミリー・サポート・センター事業	子ども支援課
960030	4	子育て短期支援事業	子ども支援課
960030	5	交通遺児援護事業	子ども支援課
960030	6	児童厚生施設管理運営	子ども支援課
960030	7	子どもの居場所づくり事業	子ども支援課
960030	8	ドリームシアター岐阜管理運営	子ども支援課
960030	9	子ども遊び場運営管理事業	子ども支援課
960030	10	子どもの生活・学習支援事業	子ども支援課
960030	11	ひとり親家庭等に対する給付型奨学金	子ども支援課
960030	12	育英資金奨学貸付金	子ども支援課
960030	13	育英資金入学準備貸付金	子ども支援課
960030	14	育英資金未収金回収業務委託	子ども支援課
960030	15	母子父子寡婦福祉資金未収金回収事業	子ども支援課
960030	16	養育費取り決め支援事業	子ども支援課
960030	17	児童養護施設退所者への新生活応援金	子ども支援課
960030	18	柳ヶ瀬子育て支援施設管理運営事業	子ども支援課柳ヶ瀬子育て支援施設
960040	1	夜間保育室事業(保育室事業)	子ども保育課
960040	2	病児・病後児保育事業	子ども保育課
960040	3	私立保育園等地域子育て支援センター事業	子ども保育課
960040	4	障害児保育事業補助金	子ども保育課
960040	5	一時預かり事業補助金	子ども保育課
960040	6	延長保育・延長保育接続事業	子ども保育課
960040	7	低年齢児保育対策費補助金	子ども保育課

番号-所属	番号-通番	事業名	担当課名
960040	8	私立保育園等運営費補助	子ども保育課
960040	9	施設整備費助成事業	子ども保育課
960040	10	保育士確保サポート奨励金事業	子ども保育課
960040	11	公立保育所業務ICT化推進事業	子ども保育課

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号	0960010	001
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	ぎふし子育て応援アプリ						
担当部名	子ども未来部				担当課名	子ども政策課	
実施方法	委託(民間)		補助等の種類			実施主体	母子モ株式会社
開始・終了年度	平成	29	年度～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市子ども・子育て支援プラン

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		これから子どもを持つとする人や子育て中の親に対する情報支援。
内容 (手段・手法など)		地域での子育て情報を行政情報とともに一元的に管理し、普段の子育てに役立つ地域情報を市民の視点で発信する。
事業 の 対 象	何を	普段の子育てに役立つ最新の地域情報
	誰に	これから子どもを持つとする人や子育て中の親
	どのくらい	ダウンロード数 11,402件
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		令和5年10月から、ぎふし子育て応援アプリを母子モ株式会社による「母子手帳アプリ 母子モ」において実施するようにした。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	323	10	318	10	644	20
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	323	10	318	10	644	20

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		1,422	1,422	1,276
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	保守管理(旧)	1,422	1,422	1,067
	導入	0	0	110
	保守管理(新)	0	0	99
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		1,422	1,422	1,276

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		1,745	1,740	1,920

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		1,745	1,740	1,920

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	子どもを持つ親等	子どもを持つ親等	子どもを持つ親等
受益者数	11,402	12,588	15,969
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	153	138	120

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	アプリの提供(R3,R4はDL数、R5は新規ユーザー数)	単位	件
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	1,500	1,500	1,200
実績値	1,243	1,186	1,635

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	アプリの利用(R3,R4はアクセスユーザー数、R5はアクティブユーザー数)	単位	件
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	1,100	1,100	630
実績値	1,039	819	760
達成状況	×（未達成）	×（未達成）	○（達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	核家族化や地域の希薄化等により、子育てが孤立化し、負担感が増大している社会情勢に対して、きめ細やかな子育て情報を発信することが求められている。
		市内の子育て情報を一元管理し発信するものであり、国・県が行うべきものではないと考えられる。
	ない	
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） 【1】【3】【4】【5】【6】から	低	子育て世代の人たちが情報発信を必要としている事が、ダウンロード数の増加によって把握できるので費用対効果はある。
		アプリの保守管理はアプリを開発した委託先しかない。 令和5年度に費用面も踏まえて新たなアプリに入れ替える予定
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	中	関係機関への普及・啓発用チラシの配布やポスターでの情報発信により、利用者数増加の効果は得られたが、更なる効果を得るために配布及び設置場所の拡大及びアプリ内に新たなコンテンツを増やしていく必要がある。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	子育て応援アプリは、無料でダウンロードでき、誰でもが子育てに必要な情報をいつでもどこでも簡単に知ることが出来る。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	改善	R5から入れ替えた新しいアプリでは、保守費用を大幅に減らしつつ、旧アプリより機能を拡充させている。今後も、利用者にとってより満足度の高いサービスとするため、コンテンツの充実なども含めて検討していく。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 0960010 002

【1.基本情報】

事業名	子どもの権利啓発事業					
担当部名	子ども未来部		担当課名	子ども政策課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成 18 年度 ~		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市子どもの権利に関する条例	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		子どもの権利に関する条例を、大人から子どもまで広く啓発するとともに、子どもの権利に関する相談窓口の周知に努める。
内容 (手段・手法など)		市内小中学生に、条例についてまとめたリーフレットのデータを児童のタブレットに配信。また、中学1年生に相談窓口の専用ダイヤルを記載したシャープペンシルを配布。
事業 の 対 象	何を	子どもの権利条例啓発資料作成、相談窓口の周知
	誰に	子ども、教職員、保護者、地域住民
	どのくらい	小中学生全員のタブレット端末に条例の啓発資料を、中学1年生に相談窓口を周知するためのシャープペンシルをそれぞれ年1回配布。
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		前年と同様に適正に実施した。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	969	30	954	30	966	30
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	969	30	954	30	966	30

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		369	212	219
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	啓発グッズ作成費	188	212	219
	条例啓発資料印刷費	181	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		369	212	219

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	1,338	1,166	1,185

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	369	212	219
計(F)	369	212	219

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	969	954	966

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	児童、生徒	児童、生徒	児童、生徒
受益者数	16,000	16,000	28,000
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	61	60	35

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)）

活動指標名	権利条例パンフ配布数	単位	部
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	7,800	16,000	28,000
実績値	7,800	16,000	28,000

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	子どもの権利に係る認知度(中三)	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	7,800	16,000	28,000
実績値	7,800	16,000	28,000
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	条例は子どもたちの自主性を尊重し、その権利を保障することを目的にしており、子どもの相談窓口や条例の周知啓発によって、子どもの権利侵害の防止や自己肯定感の向上に繋がっていくことができると考える。 人権に関することは公共性が高く、学校で児童に条例などを周知することは、岐阜市や教育委員会で実施することが適切である。又、条例は、岐阜市独自のものであり、岐阜市にて実施する。 類似事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	全小中学校を通じて児童・生徒に啓発資料を配布しており、効率的に周知に取り組んでいるものの、条例の存在や内容が子どもたちに十分には浸透していない。 小中学校長会に対する啓発の働きかけの実施のほか、令和4年度から、市内の小中学校の児童・生徒全員のタブレット端末への資料の配信を行うなど周知のための工夫を行っている。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	低	条例が子どもに十分に認知されているとは言い難く、配布方法や、啓発資料の内容等、さらなる工夫が必要。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	中	毎年、市内の岐阜大学附属、特別支援学校を含む全ての公立の小中学校を通じて、児童・生徒に配布している。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	子どもたちの記憶に残るよう、更なる啓発資料の改善や、学校への働きかけを行うとともに、子ども向けの人権教室を実施する法務局との連携を推進するなど、事業効果を高めるための改善を図ったうえで継続していく。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号	0960010	003
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	岐阜市子ども議会					
担当部名	子ども未来部		担当課名	子ども政策課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成16年度～		年度	根拠法令・関連計画	—	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		子どもたちが市議会の仕組みを学び、議会を模擬体験することにより、ふるさと岐阜市の市政への興味・関心を高める
内容 (手段・手法など)		事前に公募した市内在住又は在学の小学5・6年生が参加し、事前研修会において議会の仕組みや市役所の業務を学んだうえで、市議会本会議場で子ども議会を開催する。
事業 の 対 象	何を	市議会の仕組みや本会議の進め方
	誰に	公募に応じた市内の小学5・6年生
	どのくらい	事前研修会半日、子ども議会半日
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		市内の小学5・6年生から30名程度を公募し、28名が参加。従来、当日の質問テーマについては過去の市議会質問を参考に市側で決定していたが、今回から応募時に「岐阜市がこうだったらいいな」を記載してもらい、そこから選定する方式にすることで、子どもたちが持つ問題意識について議論することができる場とした。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,421	44	1,399	44	1,159	36
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,421	44	1,399	44	1,159	36

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		22	15	21
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	通信運搬費	17	11	19
	消耗品費	5	4	2
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		22	15	21

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	1,443	1,414	1,180

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	1,443	1,414	1,180

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	公募に応じた市内在住の小学5・6年生	公募に応じた市内在住の小学5・6年生	公募に応じた市内在住の小学5・6年生
受益者数	33	22	28
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	43,733	64,282	42,150

【7.指標】

アウトプット評価(資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	参加者数	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	25	25	25
実績値	33	22	28

アウトカム評価(アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	参加者数	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	25	25	25
実績値	33	22	28
達成状況	○(達成)	×(未達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	中	岐阜市の未来を担う子どもに議会や市政への興味・関心を持ってもらうという目的に合致している。 市議会本会議場を使用するため、民間等では実施できない。 類似事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	中	人件費や必要物品の購入といった最低限の経費で運営が行われているため適正である。 市議会本会議場の使用や、子どもの指導等の点を踏まえて妥当な方法である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	子ども議会終了後のアンケート調査では、岐阜市の行政に興味をもてるようになった、議会で岐阜市をよくしていこうと話合っていることがわかった、岐阜市が様々な政策に力を入れていることが分かった、子ども議会で学んだことを活かして生活していきたいと思った、といった観点について1～4点で自己評価をしてもらっており、平均で3.85点である。よって、子ども議会の目的は毎年おおむね達成されていると考えられる。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	広報ぎふへの掲載及び市内全小学校の5、6年生にチラシを配布した上で、公募していることから、適正である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	岐阜市の未来を担う子どもたちに市政を身近に感じてもらう機会及び「こども基本法」の基本理念の一つである「子ども・若者からの意見聴取」の場の一つとしても適当な事業であるため、より参加しやすく、参加者の市政に対する興味・関心の程度をこれまで以上に高められるよう、内容の見直しを図った上で事業を継続していく。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号	0960010	004
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	子ども食堂支援事業						
担当部名	子ども未来部				担当課名	子ども政策課	
実施方法	補助等		補助等の種類		団体育成(運営)補助金	実施主体	岐阜市
開始・終了年度	平成	29	年度～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市子ども・子育て支援プラン

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		子どもの健やかな成長を育むとともに、子ども同士の交流を目的とした食堂(子ども食堂)を開設して食事の提供などを行うことにより、様々な困難を抱える子どもたちが安心して過ごすことができる居場所づくりを推進する。
内容 (手段・手法など)		子ども食堂を運営する団体に対して、運営にかかる費用を補助する。
事業 の 対 象	何を	補助金
	誰に	子ども食堂を運営する団体
	どのくらい	2,899,000円
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)		—

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	646	20	636	20	0	0
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	202	20
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	646	20	636	20	202	20

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		1,919	2,984	2,899
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	補助金	1,919	2,984	2,899
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		1,919	2,984	2,899

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		2,565	3,620	3,101

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	94
県支出金		869	1,372	1,184
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		869	1,372	1,278

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		1,696	2,248	1,823

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	子ども食堂を利用する子ども	子ども食堂を利用する子ども	子ども食堂を利用する子ども
受益者数	9,743	14,381	15,151
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	174	156	120

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	補助件数	単位	件
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	11	14	19
実績値	11	16	18

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	参加者数	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	3,900	5,010	21,730
実績値	9,743	14,381	15,151
達成状況	○(達成)	○(達成)	×(未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	我が国の子どもの貧困率は11.5%(厚生労働省R3調査)となっており、市内のひとり親世帯における貧困率は51.1%(岐阜市H30調査)で、子どもの貧困対策は極めて重要である。特に、コロナ禍により収入が減少した世帯の子どもへの支援が求められている。また、女性の社会進出や親の長時間労働等に伴い、孤食となる子どもたちの居場所づくりとしても子ども食堂のニーズは高まっている。 地域の状況を把握している基礎自治体が事業を実施することが適当である。 類似事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	多くの子どもたちの居場所となっていることから、費用対効果は高い。 ボランティアなどの有志が事業を実施していることが多く、現状では補助金を交付することが最も効率的かつ効果的である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	多くの子どもたちの居場所となっているほか、保護者及び運営団体メンバーからの評価も高く、期待以上の効果を得られている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	当該補助金を活用することによって、様々な困難を抱える子どもたちに対して、無料又は安価な料金で食事を提供できることから、受益者負担等は適正である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	主にボランティアで実施している運営団体の大きな課題である資金面での支援を実施し、間接的に様々な困難を抱えた子どもたちへの支援に繋がっており、当該事業は非常に重要であることから、継続して実施していく。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 0960010 005

【1.基本情報】

事業名	ぎふし共育都市プロジェクト～男性の育児参画支援～									
担当部名	子ども未来部					担当課名	子ども政策課			
実施方法	委託(民間)		補助等の種類				実施主体	岐阜市		
開始・終了年度	令和	元	年度～			年度	根拠法令・関連計画	岐阜市子ども・子育て支援プラン		

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		男性の主体的な家事・育児参画を促し、夫婦で共に子どもを育てる「共育」の推進を図る。
内容 (手段・手法など)		父親の育児参画に不足している「意識」、「スキル」を解決するための「パパ大学」、「情報発信」や、職場の理解を深めるため、ワークライフバランスをベースに男性の育児参画や女性の社会での活躍を応援する企業を「ぎふし共育・女性活躍企業」として認定する取り組みなどを総合的に実施する。
事業 の 対 象	何を	子育て支援情報
	誰に	子育て世帯、民間企業、団体等広く社会全体
	どのくらい	パパ大学...2回、パパ大学公開講座...1回、情報発信...随時、ぎふし共育・女性活躍企業...市内事業所
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		事業の周知として、ポスター、チラシを配布した。また、「パパ大学」を述べ2回開催、「パパ大学公開講座」を1回開催、「情報発信」として専用HPでの特集記事を5回掲載や事業PRとしてフリーペーパーやSNSへの広告掲載、「ぎふし共育・女性活躍企業」に新規15社、更新37社の計52社を認定した。さらに、事業の効果測定やニーズを把握するため、未就学児を持つ保護者1,000人を無作為抽出し、WEBアンケートを実施した。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	4,845	150	4,770	150	4,830	150
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	4,845	150	4,770	150	4,830	150

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		15,535	15,892	7,625
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	委託料	15,458	15,794	7,090
	委員報酬	36	36	0
	消耗品費	31	61	154
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		15,535	15,892	7,625

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		20,380	20,662	12,455

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		6	0	0
県支出金		4,219	8,940	5,132
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		4,225	8,940	5,132

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		16,155	11,722	7,323

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	6歳未満親族のいる一般世帯(令和2年度国勢調査)	6歳未満親族のいる一般世帯(令和2年度国勢調査)	6歳未満親族のいる一般世帯(令和2年度国勢調査)
受益者数	12,624	12,624	12,624
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1,280	929	580

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	パパ大学開催件数		単位	延べ回数
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	8	8	3	
実績値	8	8	3	

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	未就学児を養育する保護者の事業認知率		単位	%
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	30	30	30	
実績値	15	14	8	
達成状況	×(未達成)		×(未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	厚生労働省の調査で、男性の家事・育児時間が長いほど第2子以降の出生率が増加するというデータがある。
		民間に委託している。
		類似事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	中	本事業の認知率が低く、まだ周知が図れていないが、参加者からは非常に高い評価をいただいている。
		事業の実施にあたっては、市内のNPO等を活用している。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	中	本事業の認知率が低く、まだ周知が図れていないが、参加者からは非常に高い評価をいただいている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	子育て世帯、民間企業、団体等広く社会全体を対象としている。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	これまでの「男性は外で働き、女性は家庭を守る」という考え方は一朝一夕には変わらないことから、継続的な取り組みが必要である。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 0960010 006

【1.基本情報】

事業名	岐阜市結婚新生活支援事業補助金					
担当部名	子ども未来部		担当課名	子ども政策課		
実施方法	補助等	補助等の種類		その他補助金	実施主体	岐阜市
開始・終了年度	令和 2 年度 ~		年度	根拠法令・関連計画	—	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		経済的支援を要する新婚世帯の婚姻に伴う新生活に要する住居費等の負担を支援することにより、市内における少子化対策の強化及び定住促進を図る。	
内容 (手段・手法など)		岐阜市で新しい生活をスタートさせる夫婦に住宅取得(リフォーム)費用、住宅賃借費用、引越費用を最大60万円まで補助する。	
事業 の 対 象	何を	補助金	
	誰に	新婚世帯	
	どのくらい	夫婦ともに29歳以下の場合: 上限60万円、それ以外の場合: 上限30万円	
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,938	60	1,908	60	1,932	60
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,938	60	1,908	60	1,932	60

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		13,578	25,825	27,015
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	補助金	13,578	25,825	27,015
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		13,578	25,825	27,015

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		15,516	27,733	28,947

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	0
県支出金		6,788	17,217	18,000
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		6,788	17,217	18,000

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		8,728	10,516	10,947

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	要件を満たす新婚世帯	要件を満たす新婚世帯	要件を満たす新婚世帯
受益者数	64	110	127
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	136,375	95,600	86,197

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	支給世帯数	単位	世帯
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	60	60	60
実績値	64	110	127

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	地域に応援されていると感じた世帯の割合	単位	%
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	50	50	50
実績値	78	76	77
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	中	経済的な理由により結婚しない、または、子どもを持っていない人が一定数 いることが国の調査でわかっており、市民・社会のニーズに合ってい る。 国の交付金を活用して事業を実施しているため、市で担う必要がある。 類似事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	中	アンケートによれば、本事業が結婚へのきっかけの1つとなった(「とても そう思う」、「ある程度そう思う」と回答)世帯は約45%、また自分たちの 結婚が地域に応援されていると感じる世帯は約77%となっており、結 婚の後押しに一定の寄与をしているといえる。 事業の周知にあたっては、市内のNPOを活用している。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	中	アンケートによれば、本事業が結婚へのきっかけの1つとなった(「とても そう思う」、「ある程度そう思う」と回答)世帯は約45%、また自分たちの 結婚が地域に応援されていると感じる世帯は約77%となっており、結 婚の後押しに一定の寄与をしているといえる。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	中	補助対象者の要件は、国の実施要領に基づき設定している。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いて いるため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充 又は改善することが困難であり、現状のまま 事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や 縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、 事業を取りやめる	現状 維持	少子化対策の強化及び定住促進を図ることを目的とした事業であり、 すぐに結果がでるものではないため、今後も継続した取り組みが必要 である。 (本事業の少子化対策への貢献度合については、国(こども家庭庁)におい ても、検証中の段階である。なお、全国的に本事業の実施自治体は年々増加中 (令和3年度約540自治体 令和5年度約750自治体)。)

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 0960010 007

【1.基本情報】

事業名	岐阜市福祉医療費助成事業(子ども)					
担当部名	福祉部(子ども未来部)		担当課名	福祉医療課(子ども政策課)		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	昭和 47 年度 ~		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市福祉医療費助成に関する条例	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		子育て支援策の1つとして、義務教育修了までの子どもに対し、医療費の一部を助成することにより、子育て世帯への経済的な負担を軽減し、子どもの健康の維持確保と福祉の増進を図る。
内容 (手段・手法など)		義務教育修了までの子どもが、病気などのため、医療機関で診察を受けた場合に支払う保険診療の自己負担分を助成する。
事業 の 対 象	何を	医療費の助成
	誰に	0歳児～義務教育修了までの子ども
	どのくらい	保険適用の医療費の一部を助成する。
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	65	2	64	2	64	2
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	65	2	64	2	64	2

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		1,676,552	1,744,583	2,018,832
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	医療費助成	1,613,392	1,678,229	1,941,445
	審査手数料	61,777	64,964	75,846
	委託料等	1,383	1,390	1,541
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		1,676,552	1,744,583	2,018,832

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		1,676,617	1,744,647	2,018,896

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	0
県支出金		379,339	344,456	425,335
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		109,720	92,773	142,998
計(F)		489,059	437,229	568,333

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		1,187,558	1,307,418	1,450,563

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	義務教育終了までの子ども	義務教育終了までの子ども	義務教育終了までの子ども
受益者数	47,182	46,275	45,498
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	25,170	28,253	31,882

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)）

活動指標名	子ども医療費助成		単位	千円
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	1,506,094	1,662,384	1,644,493	
実績値	1,613,392	1,678,229	1,941,445	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	保護者の経済的負担の軽減		単位	千円
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	1,506,094	1,662,384	1,644,493	
実績値	1,613,392	1,678,229	1,941,445	
達成状況	○（達成）	○（達成）	○（達成）	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	次世代を支え未来の社会を切り拓く貴重な子どもたちの保健の向上と福祉の増進を図ることは、経済の低成長時代や少子高齢・人口減少社会の進展により、持続可能性が問われている現代の日本や各地域社会が求める児童福祉や子育て支援にかかわる諸制度や行政サービスやそれを支える理念等から逸脱するものではなくむしろ合致している。 少子化対策・次世代育成に関わる子ども医療費助成は本来国が担うべきと、全国知事会や全国市長会が提起しているが国は未対応。その大切な役割を国が担わない間は、現行の県補助制度(補助率1/2)をベースに県と市(町村)が展開する地方創設の福祉行政の助成事業を、地域の課題や実情を踏まえて市(町村)の独自色を打ち出しつつ、展開し続けざるを得ないものと想定される。なお、民間が参入して当該事業の安定かつ継続的な維持確保・運営推進するのはまず不可能である。 類似事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	低	本市が令和5年11月に実施した「子ども・子育て支援に関するニーズ調査」の「岐阜市でより子育てをしやすくするために、どのようなことに取り組むと良いと思いますか」の問に対し、66.9%の人が「経済的負担を軽減する」と答えており、本事業はそういった声に応える取り組みとなっている。 経済の低成長時代や少子高齢や人口減少の社会の進展に直面する現在、当該者の保健の向上に寄与し、福祉の増進を図るという事業目的から見て、当該者にかかる医療費の一部に対する助成という手法は、効率性が高い。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	中	子どもの保護者は、子どもの保健の向上と福祉の増進のため、利便性がある当該助成制度を活用していただいている状況があり、実績は上がっている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	当該制度の受益者は子どもで、その経済力から社会的弱者の立場にある者であり、弱者支援の観点から、受益者としての妥当性を有し、その負担軽減を図ることは適切である。また、経済の低成長時代や少子高齢・人口減少の社会の進展に直面する現在、次世代を支え未来の社会を切り拓く貴重な子どもたちの保健の向上と福祉の増進を図り、子どもたちの健やかなる成長を支えることは、持続可能性が問われている現代の日本や各地域社会において、問題を根本的解決に導く最優先課題である。子どもの保護者の所得に基づく公平性の議論を差し置いても、貴重な子どもを産み立派な社会人に育て上げるといこと自体への支援が最重要であることから、その点で公平性を保っているものと思われる。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	改善	事業の継続推進は妥当性を有するものであると思われる。しかし、年間歳出決算額が17～18億円と一定の規模であることを踏まえ、今後の財政及び社会状況の推移等の動向を注視しつつ、当該事業の維持継続を基軸として、かかる施策の推進を図る。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 0960010 008

【1.基本情報】

事業名	岐阜市福祉医療費助成事業(ひとり親)					
担当部名	福祉部(子ども未来部)		担当課名	福祉医療課(子ども政策課)		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	昭和	47	年度～	年度	根拠法令・関連計画 岐阜市福祉医療費助成に関する条例	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		ひとり親家庭等に対し、医療費の一部を助成することにより、経済的な負担を軽減し、健康の維持確保と福祉の増進を図る。	
内容 (手段・手法など)		ひとり親家庭の父または母及び18歳未満の児童が、病気などのため、医療機関で診察を受けた場合に支払う保険診療の自己負担分を助成する。	
事業 の 対 象	何を	医療費の助成	
	誰に	ひとり親家庭の父または母及び18歳未満の児童で、所定の所得制限制度に抵触しない方。	
	どのくらい	保険適用の医療費の一部を助成する。	
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	65	2	64	2	64	2
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	65	2	64	2	64	2

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		298,109	296,506	309,464
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	医療費助成	289,138	287,196	299,659
	審査手数料	8,554	8,686	9,170
	委託料等	417	624	635
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		298,109	296,506	309,464

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		298,174	296,570	309,528

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	0
県支出金		163,045	149,456	153,199
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		8,194	3,968	3,972
計(F)		171,239	153,424	157,171

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		126,935	143,146	152,357

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	ひとり親家庭の父または母及び18歳未満の子ども	ひとり親家庭の父または母及び18歳未満の子ども	ひとり親家庭の父または母及び18歳未満の子ども
受益者数	6,616	6,273	5,982
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	19,186	22,819	25,469

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)）

活動指標名	ひとり親家庭等医療費助成	単位	千円
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	293,401	289,922	281,030
実績値	289,138	287,196	299,659

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	ひとり親家庭等の経済的負担の軽減	単位	千円
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	293,401	289,922	281,030
実績値	289,138	287,196	299,659
達成状況	×（未達成）	×（未達成）	○（達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	次世代を支え未来の社会を切り拓く貴重な子どもたちの保健の向上と福祉の増進を図ることは、経済の低成長時代や少子高齢・人口減少社会の進展により、持続可能性が問われている現代の日本や各地域社会が求める児童福祉や子育て支援にかかわる諸制度や行政サービスやそれを支える理念等から逸脱するものではなく、むしろ合致している。 少子化対策・次世代育成に関わる子ども医療費助成は本来国が担うべきと、全国知事会や全国市長会が提起しているが国は未対応。その大切な役割を国が担わない間は、現行の県補助制度(補助率1/2)をベースに県と市(町村)が展開する地方創設の福祉行政の助成事業を、地域の課題や実情を踏まえて市(町村)の独自色を打ち出しつつ、展開し続けざるを得ないものと想定される。なお、民間が参入して当該事業の安定かつ継続的な維持確保・運営推進するのはまず不可能である。 類似事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	低	本市が令和5年11月に実施した「子ども・子育て支援に関するニーズ調査」の「岐阜市でより子育てをしやすくするために、どのようなことに取り組むと良いと思いますか」の問に対し、66.9%の人が「経済的負担を軽減する」と答えており、本事業はそういった声に応える取り組みとなっている。 経済の低成長時代や少子高齢や人口減少の社会の進展に直面する現在、当該者の保健の向上に寄与し、福祉の増進を図るという事業目的から見て、当該者にかかる医療費の一部に対する助成という手法は、効率性が高い。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	中	子どもの保護者は、子どもの保健の向上と福祉の増進のため、利便性がある当該助成制度を活用していただいている状況があり、実績は上がっている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	当該制度の受益者は子どもで、その経済力から社会的弱者の立場にある者であり、弱者支援の観点から、受益者としての妥当性を有し、その負担軽減を図ることは適切である。また、経済の低成長時代や少子高齢・人口減少の社会の進展に直面する現在、次世代を支え未来の社会を切り拓く貴重な子どもたちの保健の向上と福祉の増進を図り、子どもたちの健やかなる成長を支えることは、持続可能性が問われている現代の日本や各地域社会において、問題を根本的解決に導く最優先課題である。子どもの保護者の所得に基づく公平性の議論を差し置いても、貴重な子どもを産み立派な社会人に育て上げるといこと自体への支援が最重要であることから、その点で公平性を保っているものと思われる。
(総合評価) ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	改善	事業の継続推進は妥当性を有するものであると思われる。しかし、年間歳出決算額が17～18億円と一定の規模であることを踏まえ、今後の財政及び社会状況の推移等の動向を注視しつつ、当該事業の維持継続を基軸として、かかる施策の推進を図る。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号	0960010	009
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	保育所引継事業補助金					
担当部名	子ども未来部		担当課名	子ども政策課		
実施方法	補助等	補助等の種類	団体事業補助金	実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	令和	3	年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市第三次公立保育所民営化基本計画

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		公立保育所の運営を移管先法人に円滑に引き継ぐため。
内容 (手段・手法など)		合同保育にあたり移管先法人が公立保育所に派遣する保育士等にかかる人件費を補助
事業 の 対 象	何を	移管先法人の人件費
	誰に	移管先法人
	どのくらい	合同保育に参加した保育士の人件費
令和5年度からの変 更点 (継続事業の場合)		島、あかね、長森北保育所で合同保育を行い、その人件費を補助した。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	97	3	95	3	97	3
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	97	3	95	3	97	3

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		5,195	2,788	2,626
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	補助金	5,195	2,788	2,626
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		5,195	2,788	2,626

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		5,292	2,883	2,723

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		5,292	2,883	2,723

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	移管先法人	移管先法人	移管先法人
受益者数	3	3	3
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1,763,967	961,133	907,533

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	補助対象人数	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	64	50	43
実績値	64	50	43

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	民営化実施数	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	3	3	3
実績値	3	3	3
達成状況	○（達成）	○（達成）	○（達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	これまでの保育所の運営を円滑に引継ぎ、保護者や児童に動揺を与えないようにするものであり、必要。 市の施設を民営化するものなので必要。 類似事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	円滑に引継ぎができた。 ない
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	円滑に引継ぎができた。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	移管先法人は合同保育に参加するために、人件費を負担しているので公平。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	廃止	現時点で、次年度以降民営化の予定がないので、事業終了。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 0960020 001

【1.基本情報】

事業名	乳幼児相談					
担当部名	子ども未来部		担当課名	子ども・若者総合支援センター		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成 12 年度 ~		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市子ども・子育て支援プラン 岐阜市障害者計画	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		子どもの発達に関する悩みや不安に対する相談・支援(保護者の不安を受け止め、具体的な育児方法をともに考える。)を行うことで、子どもの発達支援及び、保護者の育児不安や虐待リスクの軽減を図る。
内容 (手段・手法など)		乳幼児健診(1歳6か月児、3歳児、5歳児)や保育所(園)・認定こども園・幼稚園等で、発達の心配のある乳幼児の発達相談に応じ、子どもの発達課題の確認、具体的な関わり方を伝えるほか、必要な支援(親子教室、幼児支援教室・児童発達支援事業・医療機関など)につなぐ。また、必要に応じ、市民健康センターや保育所(園)・認定こども園・幼稚園等関係機関との連絡調整及び連携を図る。
事業 の 対 象	何を	ことばの遅れ、落ち着きがない、集団活動が苦手等子どもの発達に関する相談(来所・電話・訪問)及び小児科医による診察
	誰に	発達の心配のある子どもとその保護者、それらの子どもに関わる教諭、保育士など
	どのくらい	年間 延べ約2,000件
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	16,796	520	16,536	520	16,744	520
パートタイム会計年度任用職員A	16,068	1,560	15,756	1,560	15,756	1,560
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	32,864	2,080	32,292	2,080	32,500	2,080

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		783	1,465	1,613
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	出張旅費	0	209	288
	消耗品	129	192	195
	委託料	251	345	543
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		783	1,465	1,613

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	33,647	33,757	34,113

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	33,647	33,757	34,113

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	発達に心配のある乳幼児及び保護者	発達に心配のある乳幼児及び保護者	発達に心配のある乳幼児及び保護者
受益者数	3,511	3,727	3,801
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	9,583	9,057	8,975

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	相談件数	単位	件
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	2,000	2,000	2,000
実績値	3,511	3,727	3,801

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	相談人数(延べ)	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	2,000	2,000	2,000
実績値	3,511	3,727	3,801
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	乳幼児期は、基本的な生活習慣の確立や社会性の育ちなど、親子ともに不安が多く個人差も大きいため、子育てが苦痛になる危険性が高く、この時期の相談支援は市民及び社会のニーズが高い。また、早期療育や就学後の継続支援について医師等へ相談することで不安の軽減、スムーズな支援につながっている。 身近な地域で相談支援を受けられることは重要であり、市が果たすべき役割は大きい。発達支援体制整備への技術的助言、専門性確保のための必要な措置など国・県による支援は必要である。 類似事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	専門知識を有する相談員等が市民及び関係機関からの相談にあたっている。適切な支援を提案することによって改善に向かう親子は多く、費用対効果は高いと考える。 乳幼児健診からの円滑な相談・支援の有効性や、育児支援、虐待への対応等の観点から、行政で実施する必要がある。また、就労する親も増加しており、乳幼児期を過ごす保育の場の多様化、児童発達支援など福祉サービスに対する期待の高まり等から、民間との協働、連携を進めていくことも重要である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	子どもの特性に合った適切な支援を継続的に受けることにより、子どもの抱える困難さ及び、保護者の子育てに関する不安感が軽減し、より幸せな生活を送ることができると期待できる。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	中	困難さを抱える子ども及び育てにくさを感じる保護者であれば誰でも相談・支援できるよう、受益者負担を求めないことは適正と考える。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	子どもと保護者の抱える不安や悩みが複雑化している中で、相談支援に必要とされる発達に関する専門性を確保しつつ、他の係や関係機関とのケース会議を通して、アセスメント力の向上を図ることで、保護者の育児能力の向上につなげる。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 0960020 002

【1.基本情報】

事業名	就学前巡回相談					
担当部名	子ども未来部		担当課名	子ども・若者総合支援センター		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成 23 年度 ~		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市子ども・子育て支援プラン、岐阜市障害者計画	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		保育所(園)・認定こども園・幼稚園等に対し、巡回相談を実施し、集団の中で困っている子ども、保護者及び保育者の困り感の低減・解消を図るとともに、幼児に対する保育の力量の向上、各所・園における就学前の保育、特別支援教育体制の整備、支援の充実を図る。
内容 (手段・手法など)		保育所(園)・認定こども園・幼稚園等からの申し込みにより、巡回相談員が子どもの発達確認(保護者の同意あり)や保育参観を行い、対象児への保育の方向性、具体的な支援方法を保護者及び保育者と協議する。
事業 の 対 象	何を	発達障がい児及び気になる子の属する保育所(園)・認定こども園・幼稚園等がもつ課題に対し、巡回相談員が相談支援を行う。
	誰に	市内に在住する対象児の属する保育所(園)・認定こども園・幼稚園等
	どのくらい	年間 延べ約200件
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員A	5,356	520	5,252	520	5,252	520
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	5,356	520	5,252	520	5,252	520

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		31	51	53
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	出張旅費	31	51	53
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		31	51	53

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		5,387	5,303	5,305

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		1,735	1,741	2,786
県支出金		850	852	1,393
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		2,585	2,593	4,179

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		2,802	2,710	1,126

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	集団生活の中で困っているこども	集団生活の中で困っているこども	集団生活の中で困っているこども
受益者数	80	94	99
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	35,025	28,830	11,374

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	訪問か所数	単位	か所
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	200	200	200
実績値	80	94	99

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	訪問か所数	単位	か所
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	200	200	200
実績値	80	94	99
達成状況	×（未達成）	×（未達成）	×（未達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	乳幼児期を過ごす保育の場の多様化、福祉サービス（児童発達支援事業）を利用する乳幼児の増加に伴い、コンサルテーション（異なる専門性を持つ複数の者が問題状況について検討し、よりよい援助のあり方を話し合う）を必要とする保育所（園）・認定こども園・幼稚園等が多い。 身近な地域で相談支援を受けられることは重要であり、市が果たすべき役割は大きい。巡回相談への技術的助言、専門性確保のための必要な措置など国・県による支援は必要である。 類似事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	専門知識を有する相談員が巡回にあたっている。適切な支援を提案することによって改善に向かっており、費用対効果は高いと考える。 行政が核となり様々な関係機関と協働・連携しているため、効率的に支援できていると考える。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	子ども・保護者・保育者が抱える悩みを整理し、子どもの特性に合った保育方法を検討することは、対象となる子どもの困り感が低減するだけでなく、保育者の技量向上にもつながり、保育所（園）・幼稚園等の支援の質の向上も期待できる。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	中	困難さを抱える子どもを支援する公的な機関として、受益者負担を求めないことは適正と考える。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	就学前の幼児の保育・教育現場の充実を図るため、巡回相談の申し込みの際、保育現場の困り感を事前に具体的に聞き取るなど、より丁寧なコンサルテーションを実施する。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 0960020 003

【1.基本情報】

事業名	障がい児療育DVD等貸出					
担当部名	子ども未来部		担当課名	子ども・若者総合支援センター		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成 12 年度 ~		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市療育テープ貸出事業実施要綱 岐阜市子ども・子育て支援プラン、岐阜市障害者計画	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		子どもの発達や障がいに関する正しい知識と理解を深め、望ましい育児や療育方法の修得を援助・普及し、子育て支援の促進、障がい児の福祉の向上に資することを目的とする。
内容 (手段・手法など)		乳幼児の発達や子育て、障がい児の療育に関するDVD等を所蔵し、希望者に貸出を行う。
事業 の 対 象	何を	DVDの貸出
	誰に	市民及び保育、教育、療育の関係者 など
	どのくらい	DVD82巻
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	65	2	64	2	64	2
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	65	2	64	2	64	2

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		83	74	88
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	備品購入費	83	55	88
	消耗品	0	19	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		83	74	88

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	148	138	152

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	83	74	88
計(F)	83	74	88

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	65	64	64

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	貸出希望者	貸出希望者	貸出希望者
受益者数	16	9	49
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	4,038	7,067	1,314

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	所蔵巻数	単位	巻
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	75	80	80
実績値	76	79	82

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	貸出巻数	単位	巻
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	60	60	60
実績値	42	78	95
達成状況	× (未達成)	○ (達成)	○ (達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	中	子育てにコツのいる子への対応は、早期に周りの大人の適切な関わり 方が大切であるため、正しい理解の普及を促進させるために貸し出し の事業は必要。 市民に身近な窓口である市での実施が適当と考える。 類似事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	中	障がい児の療育に関するメディアは高価なものが多いため、市で所蔵 して貸し出すことは、有意義と考える。 貸し出しの利便性等から、市民対象の実施が適当と考えるが、広域的 な実施の可能性を妨げるものではない。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	中	子どもの発達や障がいに関する正しい知識と理解を深めることは、支 援者の専門性の向上や保護者の安心感につながり、子どものよりよい 成長が期待できる。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	中	著作権の関係で受益者負担を求めることは適当ではない。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いて いるため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充 又は改善することが困難であり、現状のまま 事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や 縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、 事業を取りやめる	現状 維持	療育に関するメディアは高額であり、市が所蔵し貸出することは有意義 であるため、貸出件数を増やすための周知方法等を工夫し、更に幅広 い利用に結びつける必要がある。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 0960020 004

【1.基本情報】

事業名	センター講座(市民向け)託児					
担当部名	子ども未来部		担当課名	子ども・若者総合支援センター		
実施方法	委託(その他)	補助等の種類		実施主体	シルバー人材センター	
開始・終了年度	平成 28 年度 ~		年度	根拠法令・関連計画	発達障害児及び家族等支援事業 岐阜市子ども・子育て支援プラン/岐阜市障害者計画	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		子ども・若者総合支援センターが主催する講座等において、託児を実施することにより、乳幼児を抱える保護者が参加しやすい環境を作り、保護者が育児と自分自身に向き合う時間を確保し、育児負担の軽減を図る。
内容 (手段・手法など)		講座を開催する会場に子育てOB(シルバー人材センターに委託)を配置し、開催時間の間、参加者の子どもを預かる。
事業 の 対 象	何を	講座開催中の託児
	誰に	子ども・若者総合支援センター主催の講座等に参加するにあたり、子どもを預ける先がない保護者
	どのくらい	年間約60回
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	743	23	731	23	741	23
パートタイム会計年度任用職員A	41	4	40	4	40	4
パートタイム会計年度任用職員B	499	104	520	104	541	104
計(A)	1,283	131	1,292	131	1,322	131

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		251	345	543
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	委託料	251	345	543
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		251	345	543

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		1,534	1,637	1,865

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		104	161	276
県支出金		28	32	21
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		132	193	297

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		1,402	1,444	1,568

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	乳幼児の保護者	乳幼児の保護者	乳幼児の保護者
受益者数	74	103	134
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	18,950	14,017	11,700

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	託児人数	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	200	200	200
実績値	74	103	134

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	研修参加人数	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	200	200	200
実績値	74	103	134
達成状況	×（未達成）	×（未達成）	×（未達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	乳幼児を抱える保護者を対象とした講座への参加を促進するために託児を実施することは、市民・社会のニーズに合っている。 講座の主催者である市が、同時に託児も行うことは合理的である。 類似事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	託児の申込受付は主催者が行い、シルバー人材センターが、預かった子どもの託児の場を開設、有資格者を配置することにより、低コストで事業を実施できている。 シニア世代の起用及び数・質の上で安定した人材の配置が可能であれば、民間活用や市民協働は可能と考える。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	託児の申し込みは年間約200件あり、子どもを預ける先の確保が困難な保護者が講座を受講でき、ゆったりと講座で学ぶ時間が確保され、育児負担感の軽減につながっている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	中	子どもを預ける先がない保護者であれば、誰でも利用できるよう、受益者負担を求めないことは適正と考える。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	乳幼児を抱える保護者が安心して利用できるよう、託児の委託先のシルバー人材センターと意見交換を行いながら、託児スペースの環境整備にも努めていく。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 0960020 005

【1.基本情報】

事業名	乳幼児支援(親子教室)					
担当部名	子ども未来部		担当課名	子ども・若者総合支援センター		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成 12 年度 ~		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市子ども・子育て支援プラン 岐阜市障害者計画	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		乳幼児期の発達の遅れや障がいに対する早期の気づきと早期の対応が重要である。親子遊びを通し、情緒、運動、社会性等発達の遅れを軽減するとともに、保護者の育児を支援し、虐待リスク等の軽減を図る。
内容 (手段・手法など)		年齢、発達段階に応じたグループ支援(親子遊び)を通して、人と関わる楽しさや、コミュニケーションの広がり育てる。また、乳幼児の発達について、経過を観察し、必要な支援を見極めるとともに、保護者の子どもの特性(障がいを含む)受容を支援する。
事業 の 対 象	何を	乳幼児の発達に関する早期の気づきと早期の対応のための親子教室
	誰に	発達に心配のある乳幼児(1、2歳児)及びその保護者
	どのくらい	27教室・参加者延べ約3200人以上(乳幼児と保護者含む)
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	25,194	780	24,804	780	25,116	780
パートタイム会計年度任用職員A	10,712	1,040	10,504	1,040	10,504	1,040
パートタイム会計年度任用職員B	2,496	520	2,600	520	2,704	520
計(A)	38,402	2,340	37,908	2,340	38,324	2,340

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		572	531	1,246
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	消耗品	243	181	276
	備品購入費	240	198	231
	旅費	11	63	166
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		572	531	1,246

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		38,974	38,439	39,570

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		38,974	38,439	39,570

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	発達に心配のある乳幼児及び保護者	発達に心配のある乳幼児及び保護者	発達に心配のある乳幼児及び保護者
受益者数	289	265	254
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	134,858	145,053	155,787

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	親子教室開催件数	単位	件
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	355	355	355
実績値	243	324	345

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	親子教室参加人数	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	3,000	3,000	3,000
実績値	2,714	3,488	3,208
達成状況	×（未達成）	○（達成）	○（達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	発達支援を乳幼児期から行うことで、虐待の要因となる保護者の子育て不安やストレスを軽減させる。子どもの心理的な傷つきや精神不調（二次障害）を防止する。 乳幼児健診などでの発見から、スムーズな切れ目のない支援が不可欠であり、市での実施は必要である。 類似事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	集団活動での子どもの行動から経過観察を行い、その場でタイムリーに個々に合わせた相談や支援を行っており、効率性は高い。 広域実施よりも身近な地域での実施及び、乳幼児健診との連携が不可欠なため、市での実施が求められている。市が経過を見ながら、専門性をもった民間を一部活用することは検討できる。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	中	市民の利便性を重複して市内4か所で開催している。また、保護者の育児不安や子どもの発達や特性理解のために個別相談を充実させ、親子教室の個別相談を635件行い、市民ニーズに対応した。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	子育て環境の変化による保護者の不安が高まっていることもあり、発達の遅れ、多動があるために育てにくい子どもに対して虐待リスクが高まっていると思われる。子育て支援という視点で、保護者や子どもの個別性に合わせた個別支援が必要である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	子育て環境の変化により、身近に相談相手や支援者がいないために、子育て不安を抱える保護者が多くなり、個別相談や支援のニーズが高まっているため、親子教室と平行して個別相談が必要である。また、メンタル不調や精神疾患をもつ保護者もいるため、心理アセスメントやアプローチが必要であり、虐待の未然防止のためにも高い専門性が必要である。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 0960020 006

【1.基本情報】

事業名	幼児支援教室					
担当部名	子ども未来部		担当課名	子ども・若者総合支援センター		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成 26 年度 ~		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市子ども・子育て支援プラン 岐阜市障害者計画	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		子どもの興味・関心のある「あそび」を通して、ことばやコミュニケーションの力を豊かにすることで生活しやすくなり、保護者と一緒に適切な支援方法について考えたりする。 子ども理解や支援方法を知るために保護者を対象とした学習会を開催したり、相談の場を設けたりすることで、保護者が抱える子育ての悩みや不安、虐待のリスクを軽減する。
内容 (手段・手法など)		幼児支援教室の対象児に対して「あそび」を通じた個別指導、ペア指導、小集団指導などを行う。日常の集団生活の場(親学級)での子どもの実態を知り、指導の方向を明確化するために、親学級訪問や、公開指導・懇談会を実施し、就学時には切れ目ない支援のための小学校への引継ぎ会などを行う。保護者を対象とした個人懇談会、学習会、学校見学などを実施する。
事業 の 対 象	何を	全体的な発達支援を目的とした幼児支援教室
	誰に	市内在住のことばの発達が心配な幼児や、友達と一緒に活動することが苦手な幼児(3～5歳児)及びその保護者
	どのくらい	月2回(1回60分)程度の個別指導、ペア指導、小集団指導や年間2回の学習会、年間100園程度の親学級との連携、年間50校程度の小学校との連携など
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	167,960	5,200	165,360	5,200	167,440	5,200
パートタイム会計年度任用職員A	66,950	6,500	65,650	6,500	65,650	6,500
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	234,910	11,700	231,010	11,700	233,090	11,700

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		15,502	18,683	19,731
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	幼児支援教室電気料	1,810	3,390	2,689
	幼児支援教室電話料	1,306	1,169	1,068
	幼児支援教室施設保守委託料	4,210	4,074	4,314
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		15,502	18,683	19,731

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	250,412	249,693	252,821

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	250,412	249,693	252,821

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	幼児支援教室利用実人数	幼児支援教室利用実人数	幼児支援教室利用実人数
受益者数	854	846	846
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	293,222	295,145	298,843

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	幼児支援教室利用者数	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	800	800	800
実績値	854	846	846

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	幼児支援教室参加者数	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	30,000	30,000	28,000
実績値	28,218	28,208	28,910
達成状況	× (未達成)	× (未達成)	○ (達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	利用者実数は800名を大きく超えた。利用者数は毎月増加しており、通級待機児が最終82名と急増し、早期支援のニーズがより高まっている。 民間で行うことにより、サービス(支援内容)に差が生じたり、利用者負担により必要な支援が受けられないなどの弊害が生じたりする可能性があり、適切ではない。 類似事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	中	発達が心配な幼児とその家族に対する早期の支援は、学齢期、青年期の二次障がい防止のためにも重要である。 乳幼児健診から支援につなげる体制作りや、円滑な就学に向けた切れ目ない支援を充実するために、市で実施する意味は大きい。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込み 【2】【7】から	高	親学級との連携をしながら、指導の方向性を確認し、小学校へ丁寧な引継ぎをしたことで、切れ目ない支援につながる事ができた事例が増えている。 保護者学習会は、オンラインと会場の参加しやすい方法を選択できるようにし、幼児支援教室利用者以外にも参加を呼びかけ、正しい情報を伝えたり、子育てに前向きに向かえるよう励ましたりすることができた。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	中	受益者負担がないため、誰でも利用できる機会があり、公平性が保たれている。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	毎年度通級(月2回コース)の待機児があり、相談児(月1回コース)として入級して対応しているが、ニーズへの対応が必要である。(特に川北のエリアが3教室しかない) 職員への責任や負担も大きく毎年入れ替わりが多いため、指導回数の見直しや書類作成の簡素化などをしながら、新任職員でも働きやすい環境作りを行い、専門性を高めるための研修の時間を確保するなど、引き続き人材の育成が必要。 小集団指導については、引き続き外部講師を招いて指導方法研究会を行ったり、センター職員の巡回指導を行ったりすることで、質の向上を図る。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 0960020 007

【1.基本情報】

事業名	家庭児童相談支援					
担当部名	子ども未来部		担当課名	子ども・若者総合支援センター		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	令和	元	年度～	年度	根拠法令・関連計画	児童福祉法、児童虐待防止法、市区町村子ども家庭総合支援拠点等の設置運営等について(平成29年厚生労働省通知)

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		・児童の健全育成及び福祉の向上等、児童の最善の利益の実現 ・児童虐待相談防止対策の強化 ・児童相談所との役割分担の推進
内容 (手段・手法など)		・児童相談所等の関係機関と連携しながら、児童虐待相談への迅速かつ適切な対応及び、子ども・保護者に対し、必要な支援を総合的・継続的に提供する。 ・要保護児童、要支援児童、特定妊婦等、特に支援を必要とする子ども・保護者(妊婦)等を早期に把握し、家庭訪問などを通じて、保健・福祉・医療・教育などの各種サービスの利用勧奨、必要な情報提供、助言指導等、必要な相談・支援を総合的・継続的に提供する。
事業 の 対 象	何を	・被虐待児、虐待を止められない保護者に対し、必要な支援を総合的・継続的に提供する。 ・支援が必要な保護者(妊婦)・児童を早期に把握し、家庭訪問などを通じて、保健・福祉・医療・教育などの各種サービスの利用勧奨、必要な情報提供、助言指導等、必要な相談・支援を総合的・継続的に提供する。
	誰に	市内に所在するすべての子どもとその家庭(里親及び養子縁組を含む)及び妊産婦等
	どのくらい	・児童虐待通告受理後48時間以内に子どもの安全確認を実施。 ・相談者すべてに対応。
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	50,388	1,560	49,608	1,560	50,232	1,560
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	50,388	1,560	49,608	1,560	50,232	1,560

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		712	1,268	1,023
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	報償費	643	628	512
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		712	1,268	1,023

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		51,100	50,876	51,255

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		13,467	12,656	12,609
県支出金		38	57	26
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		13,505	12,713	12,635

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		37,595	38,163	38,620

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	相談・支援が必要な人	相談・支援が必要な人	相談・支援が必要な人
受益者数	1,273	1,500	1,578
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	29,533	25,442	24,474

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	児童虐待・養育相談の新規および継続対応件数	単位	件
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	1,210	1,273	1,751
実績値	1,273	1,500	1,578

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	終結件数	単位	件
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	891	1,050	1,104
実績値	805	701	1,013
達成状況	×（未達成）	×（未達成）	×（未達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	令和5年度の児童虐待相談件数は515件と令和元年度（262件）約2倍に増加し、今後も増加が見込まれる。 虐待による死亡事案も全国で頻発（令和3年度：74人）しており、本市でも警察が関わる重篤な事案が発生している。 虐待により、子どもの身体や生命が脅かされることなく、安心して暮らせる社会の実現はすべての市民の願いであり、 市が最優先して取り組むべき課題であると考えます。 本事業は児童福祉法により、全市区町村が設置すべきものとされ、さらに、国の児童虐待防止対策体制総合強化プラン（平成30年12月18日）では、2022年度までの設置目標が掲げられた。本市でも児童虐待防止対策強化のため、平成31年4月に心理職1名の増員を図ったうえで、「エールぎふ」内に「子ども家庭総合支援拠点」を設置した。 類似事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） 【1】【3】【4】【5】【6】から	中	要保護児童対策地域協議会で、各種関係機関が情報共有等を行うことにより、個別ケースに対し助言が得られ適切な支援に結びついている。関係機関の調整機関は市が適当である。 広域的対応は、岐阜県中央子ども相談センターが担っており、県と市の適切な役割分担および連携により、相談支援の充実が可能である。 必要に応じて、市内の児童福祉施設が実施する産前・産後ケア事業、ファミリーサポートセンター等の活用を行っている。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	中	近年、対応が困難なケースや長期化するケースが増え、エールぎふの多職種がチームで支援することで、子どもや家庭の多面的な理解及び適切な支援に結びついている。心理職の配置により、心理的側面を含めたアセスメントを行うことで、継続的な心理面接、ペアレントトレーニング、発達相談など必要な支援の見立てが可能となり、課題の早期把握、早期支援に向けた土台が整った。一方で、児童虐待相談が急激に増加しており、本来必要な相談者に寄り添ったきめ細やかな支援、総合的・継続的な支援の継続が困難な状況となりつつある。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	中	本事業は、相談・支援が必要な家庭に属する保護者・児童に対して実施しているものであり、事業対象者に対し、受益者負担を求めることは適さない。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	改善	令和5年度の児童虐待相談件数は515件で、令和元年度の約2倍に増加し、今後も増加が見込まれる。児童虐待相談の急激な増加に加え、虐待以外の対応困難ケースの増加、支援の長期化により、本来必要な相談者に寄り添ったきめ細やかな支援、総合的・継続的な支援の継続が困難な状況となりつつある。 上記の状況を踏まえ、「こどもファースト」を政策の重要な柱とする岐阜市において、虐待による死亡事案を含め重篤な事案を発生させないためには、早急に相談体制の強化（専門職の配置増等）を図り、きめ細やかで、総合的・継続的な支援体制を維持していく必要がある。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号	0960020	008
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	養育支援訪問事業					
担当部名	子ども未来部		担当課名	子ども・若者総合支援センター		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成 18 年度 ~		年度	根拠法令・関連計画	子ども・子育て支援交付金の交付対象事業等について 児童福祉法、岐阜市子ども・子育て支援プラン	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		育児ストレス、産後うつ病、育児ノイローゼ等の問題で不安や孤立感等を抱えている家庭や、さまざまな原因で養育支援が必要である家庭に対して、子育て経験者等による育児・家事の援助、または保健師等による具体的な養育に関する指導・助言等を実施することにより、児童虐待の未然防止を図る。
内容 (手段・手法など)		産褥期の母子に対する育児支援や簡単な家事等の援助、 未熟児や多胎児等に対する育児支援・栄養指導、養育者に対する身体的・精神的不調状態に対する相談・指導、 若年の養育者に対する育児相談・指導、 児童が児童養護施設等を退所後にアフターケアを必要とする家庭等に対する養育相談・支援
事業 の 対 象	何を	支援が必要な妊婦や子どもを養育する養育者に対して、保健師・家庭子育て相談員等による専門的な育児指導、必要な社会資源の利用勧奨や、子育てOB(シルバー人材センターに委託)による育児・家庭支援を行う。
	誰に	特に支援が必要な妊婦や子どもを養育する養育者
	どのくらい	個別の支援計画に基づき、必要な支援を行う。育児・家事援助については、1回につき2時間以内、合計20回まで。
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	8,398	260	8,268	260	8,372	260
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	8,398	260	8,268	260	8,372	260

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		211	74	247
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	委託料	211	74	247
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		211	74	247

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		8,609	8,342	8,619

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		198	258	274
県支出金		200	132	169
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		398	390	443

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		8,211	7,952	8,176

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	支援と必要とする世帯	支援と必要とする世帯	支援と必要とする世帯
受益者数	15	15	20
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	547,400	530,133	408,800

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	訪問延べ件数	単位	件
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	390	405	420
実績値	328	247	262

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	訪問終結世帯数	単位	件
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	15	15	20
実績値	7	8	7
達成状況	× (未達成)	× (未達成)	× (未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	「子育て力」の低下や、育児不安、経済的不安、家族関係に関する不安(離婚・DVなど)などを抱えながら孤立した家庭に対し、養育上の諸問題の解決・軽減を図るため、社会的ニーズは高い。 児童福祉法第6条に定められた市が行う事業であり、保健師・家庭子育て相談員などによる専門的相談支援は、通常の地域における母子保健、家庭児童相談業務の一環として直営で実施している。また、育児・家事援助(委託事業)についても、一定の基準を満たすものを受当な委託料で実施している。 類似事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	支援が必要な家庭の早期把握、児童虐待の早期発見・未然防止につながる効果の大きい事業である。 有資格者(保健師・教員など)による直営の専門的な支援のほか、一般的な育児・家事援助は民間委託し、一定の研修を受けた者を派遣している。また、個別に対応する事業であるため、広域的に連携する必要性は低い。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	令和5年度は、家庭訪問による専門的な相談支援(182回)や子育てOBによる育児・家事援助(80回)を実施し、児童の健全育成及び福祉の向上、児童虐待の早期発見・未然防止につながっている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	本事業では、支援が必要な家庭に属する保護者・児童に対して実施しているものであり、事業対象者に対し、受益者負担を求めることは適さない。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	改善	令和6年度より、養育支援訪問事業の育児・家事支援に係る事業を、「子育て世帯訪問支援事業」へ移行して実施。相談・指導に係る部分は、これまでどおり、中央子ども相談センター、母子健康包括支援センター、子ども支援課、乳児院との意見交換会を行い、支援が真に必要な家庭や特定妊婦等を早期に把握するとともに、児童虐待の早期発見・未然防止のための適切な支援方法を検討していく。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 0960020 009

【1.基本情報】

事業名	発達支援事業					
担当部名	子ども未来部		担当課名	子ども・若者総合支援センター		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成 22 年度 ~		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市子ども・子育て支援プラン 岐阜市子ども・若者生き生きプラン	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		学校生活において、行動面や学習面での不適応な状態を呈する児童生徒を対象に、本人や保護者、教職員からの聞き取りや観察、検査等によりアセスメントを実施。本人に寄り添い、力を十分に発揮し、自己肯定感を高められるように、また必要な学習環境を含めた支援が受けられるように、具体的な支援方法などを助言・提案をする。
内容 (手段・手法など)		相談者から、生育歴なども含めて、学校や家庭での様子を聞きとり、必要に応じて検査等につなげる。検査を実施する場合は、学校等での児童生徒の行動観察を行ったり、関係者から話を聞きとったりして、総合的に情報収集をする。検査結果等から本人のアセスメントを行い、保護者や学校職員へ具体的な支援方法を助言・提案をする。必要に応じて本人へのSST等直接支援を行う。相談後のアフターフォローを実施し、途切れない支援を行う。
事業 の 対 象	何を	電話や来所、訪問による相談。検査の実施及びフィードバック、適切な支援方法等の助言・提案。相談後のアフターフォローの実施。必要に応じたSST・ペアレント・トレーニング。保護者の会の開催。
	誰に	発達障がいやその傾向のある児童生徒、その保護者や学校職員
	どのくらい	来所相談・訪問相談・電話相談・メール相談・ケース会議・相談者実人数509人
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		のべ相談件数1,788件、心理発達検査130件、フィードバック(FB)134件、直接支援(SST)7件、訪問発達相談32件。行動観察や発達検査実施により児童生徒の実態をアセスメントした。相談後も学校訪問や再面談を行いアフターフォローに重点を置いた。よりよい親子関係を築くための講座「ペアレントトレーニング」や、保護者同士思いを交流し合う保護者の会「ゆったりゆったり」の開催など、保護者支援を行った。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	8,398	260	8,268	260	8,372	260
パートタイム会計年度任用職員A	13,390	1,300	13,130	1,300	13,130	1,300
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	21,788	1,560	21,398	1,560	21,502	1,560

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		206	421	905
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	出張旅費	52	40	47
	備品購入	0	209	523
	消耗品	154	152	290
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		206	421	905

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	21,994	21,819	22,407

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	21,994	21,819	22,407

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	発達障がいやその傾向にある児童生徒、 その保護者や学校職員	発達障がいやその傾向にある児童生徒、 その保護者や学校職員	発達障がいやその傾向にある児童生徒、 その保護者や学校職員
受益者数	527	509	580
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	41,734	42,866	38,633

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	開所日数	単位	日
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	240	240	240
実績値	242	242	242

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	のべ相談件数	単位	件
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	1,400	1,400	1,400
実績値	2,181	1,788	2,476
達成状況	○（達成）	○（達成）	○（達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	行動面や学習面での不適応な状況を呈する児童生徒は増加傾向にあるため、児童生徒に対してのよりよい理解と個に応じた適切な支援、さらには保護者への支援が求められている。 支援の必要性やその具体的な支援方法を行政がサポートしながら提案することで、適切な支援へつなぐことができる。 特別支援学校のセンター的機能を利用した相談や医療機関での発達検査は可能だが、総合的に情報を収集し児童生徒のアセスメント及び助言・提案を行うのは本事業でないと難しい。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	専門的な知識を有する相談員が、児童生徒や保護者、その環境等をアセスメントすることで、適切なアドバイスができ、個々の伸長や自己実現へとつながっている。 相談内容や児童生徒の実態により、医療機関の紹介や個別指導の必要性、よりよい親子関係の関わり方など、適切な支援のあり方を提示することが重要である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	中	不適応状態を呈する児童生徒を的確にアセスメントすることで、有効な支援について相談・提案することができ、学校生活の改善と、学習意欲の向上につながっている。また、半年後を目安として、児童生徒の様子を伺い、保護者や学校職員に再相談などのアフターフォローを実施し、継続的に支援をしている。保護者の会やペアレント・トレーニングを行うことで、よりよい親子関係を築くためのきっかけとなった。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	中	本事業は、相談・支援が必要な児童・保護者に対して実施しているものであり、事業対象者に対し、受益者負担を求めることは適さない。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	発達障がい疑われる児童生徒を抱える保護者や学校職員からの相談は、年々増加しており、相談や発達検査を希望されても、即時対応できない状況が生まれている。必要とされる求めに、確実に応じられるよう、他の係や関係機関との連携を深め、体制の整備及び業務遂行に工夫が必要と考える。保護者支援にも重点を置き、保護者の会への参加やペアレント・トレーニングの受講に対しさらに啓発していく。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号	0960020	010
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	放課後居場所づくり事業						
担当部名	子ども未来部			担当課名	子ども・若者総合支援センター		
実施方法	委託（NPO）		補助等の種類		その他	実施主体	特定非営利活動法人仕事工房ポポロ
開始・終了年度	平成	24	年度～		年度	根拠法令・関連計画	特別な対応が必要な子どもたちのための 放課後居場所づくり事業実施要項

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		集団への不適応や発達障がい等により、放課後や長期休業中に安心できる居場所を確保することが困難な児童生徒に対し、安心かつ安全に活動できる場、および学習支援の場の確保を図るとともに、次世代を担う児童生徒の健全育成を支援する。
内容 (手段・手法など)		(ア) 特別な対応が必要な子どもたちが安心して過ごすことのできる場を提供する。 (イ) 安心して学習に向かうことのできる環境を整える。 (ウ) 個に応じた学習支援を行う。
事業 の 対 象	何を	特別な対応が必要な子どもたちが、安心して過ごすことのできる場を提供し、学習支援などの本人支援に加え、保護者への相談支援を実施する。また、ケース検討会議を行う。
	誰に	市内の特別な対応が必要な子どもたちやその保護者
	どのくらい	特別な対応が必要な子どもたちへの放課後の居場所提供および学習支援の場づくり 年間開催日数 147日
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		登録児童生徒数29名、延べ参加人数903名、保護者相談20時間、支援対応588時間、ケース検討会議及びカンファレンスにおけるスーパーバイズ12件

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	323	10	318	10	322	10
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	323	10	318	10	322	10

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		4,443	4,507	4,512
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	委託料	4,443	4,507	4,512
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		4,443	4,507	4,512

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		4,766	4,825	4,834

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		1,330	1,362	1,445
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		1,330	1,362	1,445

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		3,436	3,463	3,389

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	特別な対応が必要な子ども	特別な対応が必要な子ども	特別な対応が必要な子ども
受益者数	40	38	28
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	85,900	91,132	121,036

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	開催日数	単位	日
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	140	140	147
実績値	117	139	145

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	のべ参加児童生徒数	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	1,000	1,000	1,000
実績値	1,175	883	903
達成状況	○(達成)	×(未達成)	×(未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	集団への不適応や発達障がい等により、放課後や長期休業中に安心できる居場所を確保することが困難な児童生徒に対し、安心かつ安全に活動できる場及び学習支援の場が求められている。 発達障がい等の診断を要する福祉受給者証を有していない利用者や、生活困窮による利用者等のニーズに行政がサポートし、対応していく必要性がある。 放課後等デイサービス等は福祉受給者証を必要とするため、本事業しか利用できない児童のニーズに応えられる事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	安心して過ごせる居場所を求めて、特別な対応が必要な児童生徒が自己選択し、利用している。特に学習支援を中心に、中学生の利用人数が増加している。 集団への不適応や発達障がい特性など、特別な対応を必要とする児童生徒が利用することから、専門的な知識を有するスタッフが必要であるため、効率性を求めることが難しい。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	参加者はスタッフや仲間とコミュニケーションを図ったり、各自の課題に取り組んだりして安心して過ごすことができている。困り感をもつ保護者の話を聴き、対応について助言している。個々の特性に応じた対応が利用者増加に繋がると考えられる。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	中	放課後の居場所を求める児童生徒にとって、利用しやすくすることが必要であり、受益者負担は適さない。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	特別な対応を必要とする子どもたちに対して、放課後や長期休業中の居場所を確保し、安心かつ安全に活動できる場及び学習支援の場を提供し、健全な育成を図ることは継続して必要である。今後も、個々の特性に応じた対応をし、安心して利用できる環境づくりに努める。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 0960020 011

【1.基本情報】

事業名	子ども・若者自立支援教室					
担当部名	子ども未来部		担当課名	子ども・若者総合支援センター		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成 26 年度 ~		年度	根拠法令・関連計画	義務教育の段階における普通教育に相当する教育機会の確保等に関する法律 / 岐阜市子ども・若者生き生きプラン	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		不登校の児童生徒を対象に、他者とのふれあい、体験活動、学習活動などを通して、自主性や社会性を育成し、社会的自立に向けた力を培うための相談や支援を行う。安心できる居場所としての機能を果たし、様々な活動や学習を行う中で、心身の安定、基本的生活習慣の改善、コミュニケーションスキルの向上を図る。また、15歳以上18歳以下の就学していない若者の学び直しの支援も行う。
内容 (手段・手法など)		市内4か所(子ども・若者総合支援センター内、岐陽体育館内、岐阜市教育研究所内、旧岐阜養護学校小中学部内)に「子ども・若者自立支援教室」を開室する。開室時間は、9:30から14:00までとする。「ふれあい活動」という体験活動を年5回実施するほか、月1回、不登校児童生徒を対象とした保護者の会を実施する。
事業 の 対 象	何を	社会的自立・不登校改善のための支援
	誰に	市内の不登校児童生徒及び15歳～18歳以下の就学していない者で学び直しを希望する若者(以下、「不登校児童生徒等」と記載)
	どのくらい	不登校児童生徒等が個々の状況に応じて通所
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		学校との連携の強化を図った。ほほえみ相談員を中心とした学校との情報交流を行った。また、自立支援教室通所生について、前年度末に所属の学校と相談の上、小学生を中心に学校復帰のための支援を行い、令和4年度の開室を例年より1週間遅らせ、年度初めにも電話等による学校復帰のための支援を行った。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	8,398	260	16,536	520	16,744	520
パートタイム会計年度任用職員A	34,814	3,380	34,138	3,380	34,138	3,380
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	43,212	3,640	50,674	3,900	50,882	3,900

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		2,416	2,135	1,806
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	備品購入費	271	153	61
	光熱水費	440	730	703
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		2,416	2,135	1,806

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	45,628	52,809	52,688

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	45,628	52,809	52,688

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	不登校児童生徒等	不登校児童生徒等	不登校児童生徒等
受益者数	2,643	2,938	2,618
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	17,264	17,974	20,125

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	不登校に関わる相談件数		単位	件
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	1,100	1,000	900	
実績値	910	939	748	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	状況改善割合		単位	%
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	84	85	80	
実績値	89	86	87	
達成状況	○（達成）	○（達成）	○（達成）	

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	岐阜市内の小中学校の不登校児童生徒は平成25年度以降増加の一途をたどっている。特に令和2年度から急増し、令和4年度には1000人を超えている。不登校、登校しぶりの悩みをもった保護者や学校からの相談は、年間1,000件前後あり、ニーズは高い。 市内小中学生の不登校児童生徒を対象とした教室であり、学校や市教育委員会と協力し、市による不登校児童生徒への対応が必要である。 市が運営する不登校の児童生徒を対象とした適応指導教室は他にない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	市内4か所の自立支援教室に13名の支援員を配置し、令和5年度には195日開室し、のべ2618名の児童生徒が利用した。利用人数によって支援員の配置を調整するなど、工夫しながら個に応じたきめ細やかな支援を行っている。支援員のうち3名は中学生の国語・英語・数学の3教科の学習支援を担当し、通所生が学習の遅れを取り戻し、自信をつけることに役立っている。 義務教育期の児童生徒の不登校対応については、学校や市教育委員会との連携が不可欠であり、市として対応にあたる必要がある。自立支援教室に通う子どもや若者が他者と関わる機会をつくるために、市民協働が必要と考える。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	不登校に関わる相談件数は年間1000件前後と多く、その要因や背景が多様化、複雑化している。エールぎふ内の他係、学校や関係機関等と連携し、アセスメントを丁寧に行い、きめ細やかな支援や対応を継続している。令和4年度に自立支援教室に関わった児童生徒は、見学者も含めると107名。そのうち3日以上通所した児童生徒は78名と昨年度並みであった。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	中	支援が必要な不登校児童生徒及び保護者に対する相談支援に対し、受益者負担は適さない。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	令和5年度の自立支援教室通所生は、78名（小学生40、中学生38）であった。通所生のうち、登校状況や生活状況の改善がみられた者は68名で、全体の87%となった。不登校の子どもたちの安心できる居場所としての役割は大きいと考える。支援のための人員や場所が限られている中で苦しい面はあるが、事業を継続していく。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 0960020 012

【1.基本情報】

事業名	ふれあい活動事業					
担当部名	子ども未来部		担当課名	子ども・若者総合支援センター		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成 29 年度 ~		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市子ども・若者生き生きプラン	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		不登校の児童生徒が楽しく、達成感を味わえるような多様な体験活動を実施し、自己肯定感を高め、社会性を育成する。また、人と関わることを避けがちな不登校児童生徒に、年の近い大学(院)生と一緒に活動する機会をつくり、人と関わる楽しさや外へ目を向ける意欲を育てるとともに、将来子どもと関わる職業を志す学生が不登校児童生徒について理解する機会とする。
内容 (手段・手法など)		子ども・若者自立支援教室開室日に公共施設などを利用し、様々な体験活動(スポーツ体験、音楽体験、登山体験、自然体験、工作体験など)を行う。
事業 の 対 象	何を	不登校児童生徒が社会性やコミュニケーション力を身につけるための支援
	誰に	岐阜市子ども・若者自立支援教室利用者のうち、ふれあい活動への参加希望者
	どのくらい	年5回実施
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		大学に計画を配付し、大学生に参加してもらえるよう声をかけた。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,615	50	2,226	70	2,254	70
パートタイム会計年度任用職員A	6,695	650	18,382	1,820	18,382	1,820
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	8,310	700	20,608	1,890	20,636	1,890

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		15	17	15
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	報償費	15	17	15
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		15	17	15

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	8,325	20,625	20,651

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	8,325	20,625	20,651

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	不登校児童生徒	不登校児童生徒	不登校児童生徒
受益者数	79	80	78
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	105,380	257,813	264,756

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	活動参加人数	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	50	50	50
実績値	51	44	72

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	活動に満足感を得られた参加者の割合	単位	%
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	90	90	90
実績値	98	100	97
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	日頃、同年代と触れ合う機会が少ない不登校児童生徒に対し、年齢の近い人が人とのかかわり方などをアドバイスしてくれることで、同年代と関わることへの抵抗感を軽減させ、社会や学校と関わることにつながる。 市内の不登校児童生徒を対象とした教室であり、市が行うことで、学校や市教育委員会と協力した対応、支援が可能となる。 本事業の趣旨は「“エール”サマーフェス事業(才能スプラウト事業)」の中にも取り入れることができるが、統廃合は難しい。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	中	参加する大学生に対して、事前の説明、打合せを行い、不登校児童生徒への働きかけについて伝えておくことで、積極的な働きかけがされ、不登校児童生徒が笑顔で楽しそうに活動する姿がみられた。 不登校児童生徒の対応は、一定の理解と専門性が必要であるため、民間活用や市民協働は限られる。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	活動を共にする中で、会話を好まなかった不登校児童生徒が大学生や講師に話しかける姿が見られるようになった。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	中	支援が必要な不登校児童生徒及び保護者に対して、受益負担は適さない。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	日頃、同年代と触れ合う機会が少ない不登校児童生徒にとって、大学生や専門の講師との関りは、社会性を培い、コミュニケーション力の向上にもつながる。本事業の趣旨は「“エール”サマーフェス事業(才能スプラウト事業)」の中にも取り入れる。また、本事業については、「ふれあい活動」へと名称を変更して継続させ、コロナ禍以降中止や変更を余儀なくされた活動の今後の方向について、見直しを図りつつ現状を維持していく。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 0960020 013

【1.基本情報】

事業名	"エール"サマーフェス事業					
担当部名	子ども未来部		担当課名	子ども・若者総合支援センター		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成 29 年度 ~		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市子ども・若者生き生きプラン	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		ひきこもり傾向のある児童生徒に、社会や他者に関わるきっかけを提供し、社会からの孤立化を防ぐ。
内容 (手段・手法など)		夏季休業中に、児童生徒が興味をもちそうな体験ができる『“エール”サマーフェス』を開催し、外界へ目を向ける機会とするとともに、体験を通して自尊感情(自己有用感)の高揚を図る。
事業 の 対 象	何を	社会や他者と関わるきっかけをつくる体験活動。自己の才能を伸長させるための体験活動。
	誰に	市内小中学校のひきこもり傾向の児童生徒、長期にわたり欠席している児童生徒、自立支援教室の通所生
	どのくらい	年1回(2日間、各2時間程度)実施。
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		体験内容を見直し、新しいブースも準備。岐阜市少年自然の家と連携した自然の工作を追加。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,454	45	2,226	70	2,254	70
パートタイム会計年度任用職員A	3,193	310	4,343	430	4,343	430
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	4,647	355	6,569	500	6,597	500

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	76	95
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	報償費	0	35	40
	消耗品費	0	41	55
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		0	76	95

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	4,647	6,645	6,692

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	4,647	6,645	6,692

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	イベント中止	イベントのべ参加者	イベントのべ参加者
受益者数	50	65	75
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	92,930	102,231	89,227

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)）

活動指標名	イベント参加のべ人数		単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	-	50	60	
実績値	-	65	75	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	通所、見学へとつながった人数		単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	-	4	4	
実績値	-	4	5	
達成状況	—	○（達成）	○（達成）	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	岐阜市内の小中学校で、令和5年度に年間190日以上欠席した児童生徒は81名以上いた。内閣府が2022年度に実施した「子ども・若者の意識と生活に関する調査」では、15～64歳のひきこもりの人数は推計146万人。15歳から39歳のひきこもりとなっている人のうち、18.1%の人がその理由に「中学校時代の不登校」をあげている。家から出ることが難しくなっている児童生徒に対して、外界に目を向けるきっかけをつくることは必要である。 市内小中学校の不登校児童生徒を対象としたイベントであり、学校や市教育委員会と協力し、対応することが必要である。 不登校児童生徒を対象とした体験型のイベントを行う事業は他に行っていない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	中	のべ75名が参加した。講師を招き、プロの技や作品を見たり、触れたりすることで、不登校児童生徒が職に対するあこがれをもつことができる。また、様々な体験を通じて、人と関わることの楽しさを味わうこと、自身の才能や興味があることに気づくことができ、それが自身につながる。 不登校児童生徒への支援は、学校との連携が不可欠であるため、学校、特に教育相談担当者やほほえみ相談員と連携・協働することが望ましい。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	イベントへの参加をきっかけに、通所ができるようになったり、相談へとつながった子もいた。家族以外との関わりが難しかった子や保護者も、担当のほほえみ相談員とつながることができた場合もあった。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	中	支援が必要な不登校児童生徒及び保護者に対して、負担は適さない。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	ひきこもりは未就学、未就労へとつながり、本人だけでなく家族も社会から孤立する場合もある。学齢期に様々な体験をすることを通して、外界へ目を向けることは重要であるため、本事業を継続させる必要がある。児童生徒が興味を持ちそうな体験ブースを企画し、体験する喜びを感じられるイベントを開催する。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 0960020 014

【1.基本情報】

事業名	義務教育終了後の就学就労支援事業					
担当部名	子ども未来部		担当課名	子ども・若者総合支援センター		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成 26 年度 ~	年度	根拠法令・関連計画		子ども・若者育成支援推進法 岐阜市子ども・若者生き生きプラン	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		義務教育終了後、目標を見失ったり、生活が思うようにいかなかったりする状況の中で、困ったり悩んだりしている子ども・若者に対して、様々な支援を行うことで、就学や就労への意欲を高め、社会的自立につなげ、夢や希望をもって生活する。
内容 (手段・手法など)		義務教育終了後に、様々な問題を抱えている若者に対して、関係機関との連携を深め、より効果的な支援につなげていく。
事業 の 対 象	何を	義務教育終了後の様々な相談
	誰に	子ども・若者、保護者、学校職員
	どのくらい	年間650件以上
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		就学や就労への意欲をもつ子ども・若者の増加を目指し、前年度の実績を踏まえ、相談件数を650件以上と設定した。また、課題が解決した者の捉えを、相談が終結した者ではなく、主訴が改善した者として、目標を60人以上と設定した。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	8,398	260	8,268	260	8,050	250
パートタイム会計年度任用職員A	16,068	1,560	15,756	1,560	15,756	1,560
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	24,466	1,820	24,024	1,820	23,806	1,810

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		48	275	29
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	旅費	22	26	10
	支援用教材	26	31	18
	備品	0	218	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		48	275	29

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		24,514	24,299	23,835

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		24,514	24,299	23,835

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	義務教育後の相談者数	義務教育後の相談者数	義務教育後の相談者数
受益者数	84	117	96
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	291,833	207,684	248,281

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	義務教育後～20歳未満の若者の相談件数	単位	件
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	600	650	650
実績値	631	788	740

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	課題が解決した者	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	8	60	40
実績値	20	69	56
達成状況	○（達成）	○（達成）	○（達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	以前は、義務教育終了後の所属先のない若者の、不安や悩みを相談する場所がほとんどなかった。「エールぎふ」を開設し、時間をかけてじっくりと相談支援することにより、社会的自立につながる可能性は大きく必要性は非常に高い。 所属先のない若者が社会的自立につながるよう、市が支援する意義はとても大きい。 統廃合はできない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） 【1】【3】【4】【5】【6】から	中	社会的自立につながるためには時間がかかるが、自己を見つめ自分を知り、他者と関わる楽しさを知ること、自立した生活につながりやすくなる可能性を考えると、その効果は大きい。 公的機関が多くの関係機関と連携を図り、協同して支援をしているため、効率的な支援につながっているが、支援が途切れないようにしていく必要もある。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	中	多様化、複雑化する相談が増加する中、即効性は期待しにくいものの、多くの関係機関と連携を図りながら、相談者に対し協働して支援した結果、就学就労につながるなど、改善に向かう件数の増加につながっている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	中	様々な困難さを抱える、所属先のない若者を支援する公的機関として、受益者負担を求めることは妥当でないと考える。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	さまざまな問題を抱える若者の課題の背景には、長期化、複雑化した問題があり、効果的な支援につなげるためには、関係機関との連携が不可欠である。二次障がいなど、支援の方向性が見出しにくい状況もあり、関係機関の協力を得ながら、事業を継続する必要がある。更に、当事者だけでなく、当事者を取り巻く家族への支援も個々に対応し、包括的な支援になるよう改善を図る。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 0960020 015

【1.基本情報】

事業名	専門アドバイザー事業					
担当部名	子ども未来部		担当課名	子ども・若者総合支援センター		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成 26 年度 ~		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市子ども・子育て支援プラン	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		多様化、複雑化する相談内容について、医療、法律、心理等各分野の専門的な立場から相談、支援、助言等を受け、相談内容を多面的に理解し支援する。
内容 (手段・手法など)		多様化、複雑化する相談内容や子ども・若者総合支援センターの業務内容に関して、医療、法律、心理等各分野の専門的な立場から相談、支援、助言等を受ける。
事業 の 対 象	何を	医療、法律、心理等各分野の専門的な立場から相談、支援、助言
	誰に	0歳から20歳前までの子ども・若者とその支援者
	どのくらい	医療相談 100件 弁護士相談10件 心理相談 2800件
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		臨床心理士による心理相談のニーズが高いことから、年間2,700件を目標としていた心理相談件数を2,800件以上となるよう増やした。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	8,398	260	8,268	260	8,372	260
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	8,398	260	8,268	260	8,372	260

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		15,249	17,317	17,178
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	報償費	15,249	17,317	17,178
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		15,249	17,317	17,178

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		23,647	25,585	25,550

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		23,647	25,585	25,550

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	相談のべ件数	相談のべ件数	相談のべ件数
受益者数	3,118	3,449	3,611
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	7,584	7,418	7,076

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	相談・支援・助言のべ件数	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	2,500	2,600	2,700
実績値	3,118	3,449	3,611

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	相談・支援・助言のべ件数	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	2,500	2,600	2,700
実績値	3,118	3,449	3,611
達成状況	○（達成）	○（達成）	○（達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	多様化、複雑化する相談内容について、医療、法律、心理等各分野 の専門的な立場から相談、支援、助言を受け、相談内容を多面的に 理解し支援する必要性は、非常に高い。
		次世代を担う子ども・若者を、市が支援する意義は大きい。
		できない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） 【1】【3】【4】【5】【6】から	中	医療、法律、心理等の専門的な立場からの助言等を受け、他機関に つないだり、継続的な支援を行ったりすることができ、大きな効果につ ながっている。
		地域の身近な公的機関だからこそ、子ども・若者やその支援者にとっ て支援につながりやすい。また、公的機関であるため、助言に基づき、 関係機関との連携を図りやすい。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	専門的な助言を受け、センター内の係が役割を分担し支援を行うこと で、改善につながるケースが増えている。 センター職員が助言を受けることで、職員の専門性の向上につながっ ている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	中	困り感を抱える子ども・若者やその支援者が、自己負担なく支援を受け られることで、早期対応にもつながっている。複雑化し、改善が難しい ケースについても、だれもが有効な助言を受けることができる。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いて いるため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充 又は改善することが困難であり、現状のまま 事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や 縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、 事業を取りやめる	現状 維持	切れ目ない支援体制を整備するうえで、専門家の助言は欠かせない。 子ども・若者総合支援センターの専門性を支える大きな柱となる事業 である。今後も専門アドバイザーを交えた事例検討会やケース会等を 通して、職員の専門性の向上を図り、適切な支援につなげる。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 0960020 016

【1.基本情報】

事業名	スクールソーシャルワーカー活用事業						
担当部名	子ども未来部			担当課名	子ども・若者総合支援センター		
実施方法	直営		補助等の種類			実施主体	岐阜市
開始・終了年度	平成	25	年度 ~			年度	根拠法令・関連計画
							教育支援体制整備事業費補助金(いじめ対策・不登校支援等総合推進事業)補助事業(文科省)

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待などの生徒指導上の課題に対応するため、教育分野に関する知識に加え、社会福祉等の専門的な知識・技術を用いて、児童生徒の置かれた様々な環境に働きかけ、支援を行うスクールソーシャルワーカーをセンター内に配置し相談・支援体制を整備する。
内容 (手段・手法など)		スクールソーシャルワーカーをセンター内に3名配置し、事案に応じて市内小中学校への訪問、家庭訪問、ケース検討会議の企画等、家庭や行政、福祉関係施設等外部機関と連携しながら、どもを取り巻く環境を調整する役割を果たすことはいじめ、不登校、暴力行為、児童虐待などの生徒指導上の課題に対応し学びや育ちのセーフティネットとしての機能を果たす。
事業 の 対 象	何を	子ども・若者の置かれた環境を改善するためのケース検討会議や家庭・学校訪問
	誰に	0歳から20歳前までの子ども・若者
	どのくらい	ケース検討会議 70回 家庭・学校訪問等のべ相談・対応 750件
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待などの生徒指導上の課題に対応し、学びや育ちのセーフティネットとしての機能を果たすために、実績をふまえて、ケース検討会議100回、家庭・学校訪問等のべ相談・対応750件以上を目標として設定した。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員A	8,034	780	7,878	780	7,878	780
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	8,034	780	7,878	780	7,878	780

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		111	91	111
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	旅費	111	91	111
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		111	91	111

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		8,145	7,969	7,989

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		2,873	2,940	3,111
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		2,873	2,940	3,111

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		5,272	5,029	4,878

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	相談支援を要する人	相談支援を要する人	相談支援を要する人
受益者数	522	451	838
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	10,100	11,151	5,821

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	のべ相談・対応件数		単位	件
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	540	540	540	
実績値	522	451	838	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	ケース検討会議の開催		単位	回
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	150	150	100	
実績値	102	97	78	
達成状況	×（未達成）	×（未達成）	×（未達成）	

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	いじめや不登校、暴力行為、児童虐待等への対応は、子どもへの支援だけでなく、家庭と学校及び 関係機関が連携を図りながら進めなければならないケースが増加しており、教育分野に関する知識に 加え、社会福祉等の専門的な知識・技術を用いて、児童生徒の置かれた様々な環境に働きかけて支 援を行う必要がある。 文部科学省「教育支援体制整備事業費補助金（いじめ対策・不登校支援等総合推進事業）補助事 業」として、国から1/3の補助を受け実施している。スクールソーシャルワーカーをセンター内に配置す ることで、センター内各係や関係機関をつなぎ、連携を進める要の役割を果たしているため、本事業 を市が担う意義は大きい。 できない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	会計年度任用職員3名体制での実施。SSWが直接支援を行う以上に 関係機関の連携推進に力を入れているため、少人数のスクールソー シャルワーカーで、多くの子ども・若者の支援を行うことができている。 多くの関係機関と連携を図り、支援の分担を進めているため、効率的 な支援が実現している。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	中	困難ケースが増加する中、即効性は期待できないものの、スクール ソーシャルワーカーを核として多数の関係機関と連携することで、地域 資源の有効活用が進み、対応できる件数や改善に向かう件数、家庭 訪問等、直接支援できるケースが増加している。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	中	困難さを抱える子ども・若者を支援する公的機関として、受益者負担を 求めないことは妥当であると考える。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いて いるため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充 又は改善することが困難であり、現状のまま 事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や 縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、 事業を取りやめる	現状 維持	センターが学びや育ちのセーフティネットとしての機能を果たすう え、スクールソーシャルワーカーの果たす役割は大きく、今後ますます 要請増加が見込まれる。そのため、センター職員の一人一人が、ソー シャルワークの力を付け、継続的に支援を行っていく必要がある。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 0960020 017

【1.基本情報】

事業名	子ども見守り宅食支援事業					
担当部名	子ども未来部		担当課名	子ども・若者総合支援センター		
実施方法	補助等	補助等の種類	団体事業補助金	実施主体	NPO法人等	
開始・終了年度	令和	2	年度～	年度	根拠法令・関連計画 岐阜市子ども見守り宅食支援事業補助金交付要綱 岐阜市子ども見守り宅食支援事業実施要領	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		新型コロナウイルス感染症の影響により、子どもの見守り機会が減少し、児童虐待のリスクが高まっていることから、市の要保護児童対策協議会が中核となって、子ども食堂や子どもに対する宅食等の支援を行う民間団体を含めた様々な地域ネットワークを総動員し、支援ニーズの高い子ども等を見守り、必要な支援につなげることができる体制の強化を推進する。
内容 (手段・手法など)		子ども食堂や子どもに対する宅食等を行うNPO法人等が、ひとり親家庭のうち、要保護児童対策地域協議会の支援対象児童として登録されている子ども等の居宅に弁当を配達するため訪問し、子ども等の状況の把握等見守りを行うための経費に対し補助金を交付する。
事業 の 対 象	何を	弁当の配達を通じて、子どもの安否確認など子どもや家庭の状況を把握する。
	誰に	主にひとり親家庭のうち、見守りが必要な子どもがいる家庭
	どのくらい	対象児童のいる世帯につき週1回弁当を配達する。
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	8,398	260	8,268	260	8,372	260
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	8,398	260	8,268	260	8,372	260

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		12,638	10,898	8,753
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	補助金	12,638	10,898	8,754
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		12,638	10,898	8,753

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		21,036	19,166	17,125

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		12,638	7,265	5,835
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		12,638	7,265	5,835

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		8,398	11,901	11,290

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	見守りの対象とする子ども及びその家族	見守りの対象とする子ども及びその家族	見守りの対象とする子ども及びその家族
受益者数	431	326	264
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	19,485	36,506	42,765

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	宅食延べ食数		単位	食
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	24,840	18,630	18,630	
実績値	14,733	12,123	9,701	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	見守り人数		単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	180	150	150	
実績値	162	191	154	
達成状況	×（未達成）		○（達成）	

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	新型コロナウイルス感染症の影響により、子どもの見守り機会が減少し、児童虐待のリスクが高まっている。見守り対象児の状況を把握することが困難な場合もあることから、宅食することにより児童や家庭の状況を把握し、必要な支援に結び付ける社会的ニーズは高い。 この事業は「児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金」を活用し、子ども食堂や子どもに対する宅食等を行うNPO法人等に妥当な補助金交付をすることにより実施している。 類似事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	支援が必要な家庭の早期把握、児童虐待の早期発見・未然防止につながる効果の大きい事業である。 地域の子ども食堂、子ども等への宅食を実施している民間団体等への補助金交付により事業を実施している。また、個別に対応する事業であるため、広域的に連携する必要性は低い。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	令和5年度については、岐阜市内の2実施団体が、見守り対象児童（154人）に対しその家庭（88世帯）への弁当の配達を週1回実施し、子どもの安全確認や家庭状況を把握した。児童の健全育成及び福祉の向上、児童虐待の早期発見・未然防止につながっている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	中	本事業では、支援が必要な家庭に属する保護者・児童に対して実施しているものであり、事業対象者に対し、受益者負担を求めることは適さない。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	生活福祉課、事業実施団体との意見交換会を行い、支援が真に必要な家庭を早期に把握するとともに、児童虐待の早期発見・未然防止のための適切な支援方法を検討する。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号	0960030	001
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	母子家庭等援護事業(岐阜市母子寡婦福祉連合会運営補助金)					
担当部名	子ども未来部		担当課名	子ども支援課		
実施方法	補助等	補助等の種類		団体事業補助金	実施主体	岐阜市母子寡婦福祉連合会
開始・終了年度	昭和	51	年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市補助金交付規則 岐阜市母子家庭及び寡婦支援団体運営費補助金交付要綱

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		母子寡婦団体の育成強化
内容 (手段・手法など)		母子家庭及び寡婦の福祉の増進を図るため、母子家庭及び寡婦の自立を目的とした事業を行う団体に対して補助金を交付する。
事業 の 対 象	何を	補助金
	誰に	岐阜市母子寡婦福祉連合会
	どのくらい	年600,000円
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	323	10	318	10	322	10
パートタイム会計年度任用職員A	62	6	61	6	61	6
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	385	16	379	16	383	16

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		600	600	600
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	補助金	600	600	600
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		600	600	600

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		985	979	983

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	985	979	983

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	市母子寡婦福祉連合会会員	市母子寡婦福祉連合会会員	市母子寡婦福祉連合会会員
受益者数	331	289	264
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	2,975	3,386	3,722

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	補助金額	単位	円
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	600,000	600,000	600,000
実績値	600,000	600,000	600,000

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	会員数	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	500	500	500
実績値	331	289	264
達成状況	× (未達成)	× (未達成)	× (未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統合はできるか 【1】【2】から	中	連合会の活動を通じて、会員相互の親睦を図ることができており、子育て等の負担軽減につながっている。 連合会の健全な運営に資する事業である。 類似事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	中	地域に根差して実施する事業である。 改善の必要はない。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	中	母子家庭等の相談支援に対応することが出来ており、子育て家庭の不安軽減につながっている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	中	母子家庭等へ広く周知を図って加入を促進しているが、加入率が低いことから改善の余地はある。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	ひとり親家庭の自立支援を着実に進める国の「すくすくサポート・プロジェクト」の方針に基づき、母子家庭の自立促進、児童の健全育成等の福祉向上をさらに図るため、母子寡婦福祉連合会の活動を支援していく必要がある。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 0960030 002

【1.基本情報】

事業名	三人乗り自転車貸出事業					
担当部名	子ども未来部		担当課名	子ども支援課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成 22 年度 ~		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市3人乗り自転車貸出事業実施要綱	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		子育て中の家庭に対し、三人乗り自転車の貸出を実施し、複数の幼児を養育する子育て世帯の外出促進と経済的負担軽減を図る。また、このことにより、交通安全への意識の向上を図るとともに、保育所(園)などの安全な送迎手段の一つとしての周知を図る。
内容 (手段・手法など)		市内在住で2人以上の子どもを養育している者に、安全面を考慮の上、三人乗り自転車(電動アシストタイプ)20台の貸出を実施。貸出期間は1年と半年とし、返却時に自己負担により点検を受ける。
事業 の 対 象	何を	三人乗り自転車(電動アシスト付)
	誰に	貸出期間中において、満1歳以上小学校就学前の幼児を2人以上養育する者
	どのくらい	20台保有
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	162	5	159	5	161	5
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	162	5	159	5	161	5

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		23	102	67
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	修繕費	23	102	67
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		23	102	67

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		185	261	228

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		185	261	228

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	3人乗り自転車利用者	3人乗り自転車利用者	3人乗り自転車利用者
受益者数	30	30	30
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	6,150	8,700	7,600

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	3人乗り自転車利用者数	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	30	30	30
実績値	30	30	30

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	3人乗り自転車利用者数	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	30	30	30
実績値	30	30	30
達成状況	○（達成）	○（達成）	○（達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	中	市民ニーズは高く、毎年多くの申込みがあり、抽選により貸出者を決定している。 自転車の修理など細やかな対応が必要であり、三人乗り自転車を熟知しており、迅速に修理に対応できる民間への委託も考えられる。 類似の事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） 【1】【3】【4】【5】【6】から	中	市の単独事業で、市民が対象の事業であるため広域連携の必要は無い。 自転車の修理など細やかな対応が必要であり、三人乗り自転車を熟知しており、迅速に修理に対応できる民間への委託も考えられる。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	中	複数の幼児を養育する子育て世帯の外出促進と経済的負担軽減につながっている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	中	利用者には、点検及びTSマークにかかる負担をお願いしており公平である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	子育て世帯のニーズの高い事業であり、自転車台数の増台、貸出者に対し安全に自転車を利用してもらうための講習会の実施など、事業内容を見直す。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 0960030 003

【1.基本情報】

事業名	ぎふファミリー・サポート・センター事業					
担当部名	子ども未来部		担当課名	子ども支援課		
実施方法	委託(NPO)	補助等の種類		実施主体	NPO法人	
開始・終了年度	平成 13 年度 ~		年度	根拠法令・関連計画	岐阜県子育て支援対策臨時特例事業費(安心子ども基金)対象事業、岐阜市子ども子育て支援プラン	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		市民が仕事と家庭の両立を目指し、安心して働くことができる環境の整備及び児童福祉の向上を図ることを目的とする。
内容 (手段・手法など)		育児の援助を受けたい人(依頼会員)と育児の援助を行いたい人(提供会員)を会員として、地域における育児を支援する相互援助活動(有償)を行う。
事業 の 対 象	何を	育児援助活動
	誰に	育児の援助を受けようとする者(依頼会員)、登録制
	どのくらい	依頼会員の要望に応じられる提供会員の調整が整う範囲、相互援助に基づく有償費用は会員負担
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	969	30	954	30	966	30
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	969	30	954	30	966	30

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		8,917	8,924	8,931
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	委託料	8,917	8,924	8,931
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		8,917	8,924	8,931

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		9,886	9,878	9,897

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		2,972	2,974	2,977
県支出金		2,972	2,974	2,977
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		5,944	5,948	5,954

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		3,942	3,930	3,943

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	依頼会員・提供会員	依頼会員・提供会員	依頼会員・提供会員
受益者数	1,680	1,727	1,776
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	2,346	2,276	2,220

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	活動件数	単位	件
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	6,450	6,450	6,450
実績値	4,520	5,125	5,607

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	活動件数	単位	件
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	6,450	6,450	6,450
実績値	4,520	5,125	5,607
達成状況	× (未達成)	× (未達成)	× (未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	国のファミリーサポートセンター事業実施要綱により、市町村が実施することとなっている。 国・県の補助金を受けて実施している。 国(1 3)、県(1 3) 類似の事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	費用対効果等を考慮して、NPO法人グッドライフサポートセンターに事業委託している。 近隣の市町と、勤務先の市町でも利用できるよう広域連携を行っている。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	子育て家庭の負担を軽減し、子育てしやすい環境の充実に有効な事業であり、また一定のニーズもある。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	利用者には一律の負担があるが、誰もが気軽に利用できるよう、できる限り安価にしており、適正である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	地域における育児の相互援助活動として、子育て家庭の育児負担の軽減に効果があり、子育てしやすい環境の充実につながっている。事業の円滑な実施には、提供会員の確保が必要不可欠であり、会員養成の研修会の実施・周知方法の見直しを図り、提供会員の増加に努める。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 0960030 004

【1.基本情報】

事業名	子育て短期支援事業					
担当部名	子ども未来部			担当課名	子ども支援課	
実施方法	委託(民間)	補助等の種類			実施主体	社会福祉法人
開始・終了年度	平成	7	年度～		年度	根拠法令・関連計画
						岐阜県子育て支援対策特例事業費(安心子ども基金)対象事業、後期岐阜市次世代育成支援対策行動計画

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		核家族化や都市化の進展等により、家族や地域社会の子どもの養育機能が低下している。このため、保護者の疾病等により家庭で養育できない児童を児童養護施設等で保護、養育することにより児童及びその家庭の福祉の向上を図る。
内容 (手段・手法など)		ショートステイ(保護者が疾病、出産、事故等で児童を養育できないとき、児童を児童養護施設、乳児院で一時的に養育・保護する。)トワイライトステイ(ひとり親家庭、共働き家庭の保護者が、仕事などによって帰宅が恒常的に夜間になる場合、児童を児童養護施設、母子生活支援施設に通所させて、生活指導・夕食の提供をおこなう。)
事業 の 対 象	何を	児童養護施設・乳児院・母子生活支援施設で児童を一時的に養育する。
	誰に	児童を養育できない家庭(乳幼児、小学生が中心)
	どのくらい	1週間以内(ショートステイ)を日本児童育成園で、児童が下校後午後9時頃まで(トワイライト)を日本児童育成園及びきーとず岐阜で行う。
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,938	60	1,908	60	1,932	60
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,938	60	1,908	60	1,932	60

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		1,670	2,043	1,510
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	委託料	1,670	2,043	1,510
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		1,670	2,043	1,510

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		3,608	3,951	3,442

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		744	702	744
県支出金		452	612	487
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		1,196	1,314	1,231

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		2,412	2,637	2,211

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	利用者	利用者	利用者
受益者数	143	192	146
受益者負担額(千円)	241	364	265
受益者負担率(%)	6.7%	9.2%	7.7%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	16,867	13,734	15,144

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	利用日数	単位	日
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	1,450	1,450	1,450
実績値	863	920	508

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	利用者数	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	350	350	350
実績値	143	192	146
達成状況	× (未達成)	× (未達成)	× (未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	社会福祉法人に委託して実施しているが、収益性の追求は困難であり、民間主体での実施には向いていない。
		国(1/3)、県(1/3)の補助を受けて実施している。
		類似の事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	中	地域の子育て家庭を対象とした事業であり、広域的な連携は必要としていない。
		収益性の追求は困難であり、民間主体での実施には向いていない。そのため、社会福祉法人に委託することが妥当である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	家庭における養育が一時的に困難になった児童を、児童養護施設等において一定期間養育を行うことにより、これらの児童及びその家庭の福祉の向上に寄与している。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	利用者世帯の所得に応じた受益者負担であり、公平で適正である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	保護者の疾病等により一時的に子どもの養育を担う事業は、子育て家庭の負担軽減や安心につながることから、緊急的な利用希望にも対応できるよう、実施施設との更なる連携に努める。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 0960030 005

【1.基本情報】

事業名	交通遺児援護事業					
担当部名	子ども未来部			担当課名	子ども支援課	
実施方法	直営		補助等の種類		実施主体	岐阜市
開始・終了年度	昭和	57	年度～		年度	根拠法令・関連計画 岐阜市交通遺児激励図書カード支給要綱

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		交通遺児の健全な育成と福祉の増進を図る。
内容 (手段・手法など)		交通遺児に対して図書カードを支給する。
事業 の 対 象	何を	図書カード
	誰に	乳幼児から高校生までの交通遺児
	どのくらい	乳幼児・小学生 3,000円、中学生 4,000円、高校生 5,000円
令和5年度からの変 更点 (継続事業の場合)		—

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	646	20	636	20	644	20
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	646	20	636	20	644	20

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		59	50	40
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	図書カード	59	50	40
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		59	50	40

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		705	686	684

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		59	50	40
計(F)		59	50	40

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		646	636	644

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	交通遺児	交通遺児	交通遺児
受益者数	14	14	10
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	46,143	45,429	64,400

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	交通遺児	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	16	16	16
実績値	14	12	10

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	—	単位	-
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	-	-	-
実績値	-	-	-
達成状況	—	—	—

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	中	交通遺児の健全な育成のため、必要な支援
		県においては、交通遺児激励金を支給している。
		類似事業はない
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） 【1】【3】【4】【5】【6】から	中	「元気なぎふ応援基金」を財源に事業を行っている。
		市の単独事業であり、広域的に連携する必要はない。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	中	交通遺児の健全な育成と福祉の増進に寄与している。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	中	申請があった交通遺児に対して、年齢に応じた一定数の図書カードを支給しており公平である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	交通遺児への援助・激励のため、引き続き制度の周知を図り事業を継続する必要がある。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 0960030 006

【1.基本情報】

事業名	児童厚生施設管理運営					
担当部名	子ども未来部			担当課名	子ども支援課	
実施方法	委託(その他)	補助等の種類		実施主体	指定管理者	
開始・終了年度	昭和49年度～		年度	根拠法令・関連計画	児童館の設置運営要綱 (平成2年8月7日厚生省厚生事務次官通知)	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		児童館・児童センターにおいて、児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し、情操を豊かにする	
内容 (手段・手法など)		・児童の健全な遊び場の提供 ・児童の健全な遊びの指導 ・子育て家庭の支援 ・母親クラブその他地域活動組織の育成及び支援 ・地域の児童の健全育成	
事業 の 対 象	何を	地域における児童健全育成のための活動の場の提供	
	誰に	児童(乳幼児は、保護者が同伴する場合に限る)及び児童の保護者	
	どのくらい	開所日数306日(柳津児童館以外)291日(柳津児童館)	
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	6,460	200	6,360	200	6,440	200
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	6,460	200	6,360	200	6,440	200

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		244,703	229,766	241,040
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	委託料	212,928	222,754	220,761
	使用料(土地借上料)	1,126	1,116	1,114
	手数料	956	327	286
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		42,035	42,035	42,035
計(D)=B+C		286,738	271,801	283,075

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		293,198	278,161	289,515

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		6	6	6
その他		120	134	144
計(F)		126	140	150

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		293,072	278,021	289,365

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	児童及び保護者等	児童及び保護者等	児童及び保護者等
受益者数	138,260	198,727	241,041
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	2,120	1,399	1,200

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	開所日数（柳津児童館以外）	単位	日
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	308	308	308
実績値	245	306	306

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	利用者数	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	354,000	354,000	354,000
実績値	138,260	198,727	241,041
達成状況	×（未達成）	×（未達成）	×（未達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	児童館ガイドラインの理念と目的に基づいて地域の子どもの健全育成 や児童福祉の向上に努め、市民・社会のニーズに合っている。 地域に密着した子どもの健全育成や児童福祉の向上を図る施設であ り、市が設置しているものである。 類似事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	地域の子どもの健全育成や児童福祉の向上を図る施設であり、収益 性を求めることは困難である。 運営は、指定管理者に委託している。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	児童館ガイドラインに則った機能・役割を果たしており、十分な効果を 発揮している。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	地域の子どもの健全育成や児童福祉の向上を図る施設であり、受益 者負担は無い。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いて いるため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充 又は改善することが困難であり、現状のまま 事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や 縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、 事業を取りやめる	現状 維持	平成30年10月に国から新たな児童館ガイドラインが示され、子どもの 居場所の拠点である児童館・児童センターの重要性が高まっており、 今後も地域の子どもの健全育成や児童福祉の向上のため施設を運営 していく。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 0960030 007

【1.基本情報】

事業名	子どもの居場所づくり事業							
担当部名	子ども未来部				担当課名	子ども支援課		
実施方法	委託(その他)		補助等の種類			実施主体	NPO法人	
開始・終了年度	平成	18	年度～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市子ども・子育て支援プラン	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		共働きの家庭の増加や犯罪件数の増加などを背景に、子どもが安心して過ごすことができる安全な居場所づくりを図る。	
内容 (手段・手法など)		教員や保育士資格を有する職員を配置し、子どもが安心して過ごすことができる安全な居場所をつくる。また、地域のボランティアや地域で活動を行う団体とも連携し、地域の子育て力の向上を図る。	
事業 の 対 象	何を	安心で安全な居場所の提供	
	誰に	小学校1年生～6年生の児童	
	どのくらい	平日14～17時まで、土日曜日及び休日、長期休みは9～17時まで開設(4～9月は30分繰り下げ、月曜日、年末年始除く)	
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		従前の鷺山子ども館を解体したため、正木公民館2階を鷺山子ども館としている。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	969	30	954	30	966	30
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	969	30	954	30	966	30

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		5,561	6,499	6,774
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	委託料【事業運営委託料】	4,904	4,911	4,867
	光熱水費・修繕料等	657	356	0
	賃借料	0	1,045	1,859
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		5,561	6,499	6,774

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		6,530	7,453	7,740

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		6,530	7,453	7,740

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	小学1年生から6年生の児童	小学1年生から6年生の児童	小学1年生から6年生の児童
受益者数	1,198	895	973
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	5,451	8,327	7,955

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	開所日数	単位	日
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	308	308	308
実績値	246	306	305

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	利用者数	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	3,400	3,400	3,400
実績値	1,198	895	973
達成状況	×（未達成）	×（未達成）	×（未達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	共働きの家庭の増加や犯罪件数の増加などを背景に、子どもが安心して過ごすことができる安全な居場所づくりを図っている。また、児童館類似施設として、児童館がない地域の子どもに対して遊び場の提供を行っている。 地域の子ども居場所づくりのための岐阜市独自事業であり、国・県が実施するものではない。 類似の施設はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	地域の子ども居場所づくりのための施設であり、収益性を求めるのは困難である。 NPO法人 グッドライフ・サポートセンターに委託している。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	毎年、一定数の利用者数があり、子どもが安心・安全に過ごすことができる居場所の提供ができている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	小学校1年生から6年生の児童が対象の事業であり、受益者負担は無い。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	令和4年度に区画整理事業により、現子ども館は閉館することになるが、地域密着型の施設であり、一定の利用者がいることから、新たに隣地への建設を予定している。 なお、新子ども館開館までは、公民館を賃借し、（臨時）子ども館を開設する。 よって、現状維持が望ましい。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号	0960030	008
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	ドリームシアター岐阜管理運営					
担当部名	子ども未来部		担当課名	子ども支援課		
実施方法	委託(その他)	補助等の種類		実施主体	指定管理者	
開始・終了年度	平成	6	年度～	年度	根拠法令・関連計画 岐阜市ドリームシアター岐阜条例、 岐阜市ドリームシアター岐阜条例施行規則	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		文化的体験や創造的活動を通じて、心身ともに健康な青少年を育成することに寄与する。 また、生涯学習の拠点施設として広く市民の期待に応える。	
内容 (手段・手法など)		青少年や家族を対象とした主催事業、受け入れ事業、普及事業、指導者養成事業等 1 市内の小中学校児童生徒を対象に休日向けセミナー 2 長良川大学にかかわる一般向けセミナー 3 人形劇などのイベント	
事業 の 対 象	何を	セミナー イベント 選択肢のある芸術文化的プログラムと生涯学習を	
	誰に	幼児から青少年および一般市民に	
	どのくらい	幼児を含む家族や青少年には休日を中心に選択肢のある文化芸術分野のプログラムを、一般には生涯学習の講座を年間3期に分けて	
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	6,460	200	6,360	200	6,440	200
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	6,460	200	6,360	200	6,440	200

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		133,684	104,248	101,572
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	委託料【指定管理】	94,763	99,531	99,531
	使用料及び賃借料	1,772	27	27
	修繕料	0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		35,011	35,011	35,011
計(D)=B+C		168,695	139,259	136,583

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	175,155	145,619	143,023

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	2,196	3,150	5,592
その他	340	649	709
計(F)	2,536	3,799	6,301

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	172,619	141,820	136,722

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	利用者	利用者	利用者
受益者数	14,507	28,354	55,234
受益者負担額(千円)	2,196	3,150	5,592
受益者負担率(%)	1.3%	2.2%	3.9%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	11,899	5,002	2,475

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	施設（子どものフロア）の稼働率	単位	%
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	100	100	100
実績値	84	90	99

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	利用者数	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	69,000	69,000	69,000
実績値	14,507	28,354	55,234
達成状況	×（未達成）	×（未達成）	×（未達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	文化的体験や創造的体験を通じて、心身ともに健康な青少年を育成することに寄与し、生涯学習の拠点施設として広く市民の期待に応えることを目的としている。 市の青少年の健全育成の教育文化および市民の生涯学習の振興のため市が設置する施設であり、国、県が実施するものではない。 類似の施設はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	青少年の健全育成の教育文化および市民のための生涯学習の振興に寄与する施設のため、収益性を求めることは困難である。 運営は、指定管理者である公益法人岐阜市教育文化振興事業団が行っている。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	事業目的である文化的体験や創造的活動を通じて、心身ともに健康な青少年を育成することに寄与し、生涯学習の拠点施設として広く市民の期待に応えることが出来ている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	受益者負担額については、岐阜市ドリームシアター岐阜条例に規定されており、「公の施設の使用料算定基準」に基づく使用料であることから適正と思われる。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	ウイズコロナに即した事業運営の工夫を行っており、利用者からも好評を得ており、今後も指定管理評価委員会の意見や利用者のニーズを踏まえ事業を展開していく。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 0960030 009

【1.基本情報】

事業名	子ども遊び場運営管理事業					
担当部名	子ども未来部		担当課名	子ども支援課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成 28 年度 ~		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市子ども遊び場の設置等に関する要綱	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		子どもたちに健全な遊び場を与え、心身の健やかな成長を図ること及び地域の住民の活動や憩いの場を提供すること。
内容 (手段・手法など)		子ども遊び場を設置し、定期点検や修繕を計画的に行う。
事業 の 対 象	何を	子ども遊び場
	誰に	地域の幼児・児童
	どのくらい	安全・保守点検を行い、判定結果等を基に修繕を行う。
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	8,398	260	8,268	260	8,372	260
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	8,398	260	8,268	260	8,372	260

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		12,870	13,259	9,095
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	遊具等修繕料	4,767	3,799	3,016
	委託料	2,452	2,450	2,451
	工事請負費	4,430	6,175	2,471
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		12,870	13,259	9,095

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		21,268	21,527	17,467

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		32	32	32
その他		0	0	0
計(F)		32	32	32

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		21,236	21,495	17,435

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	地域の子ども	地域の子ども	地域の子ども
受益者数	-	-	-
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	0	0

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	保守点検箇所数	単位	箇所
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	200	164	161
実績値	164	161	156

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	開設箇所数	単位	箇所
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	203	192	190
実績値	203	192	190
達成状況	○（達成）	○（達成）	○（達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	原則周辺に公園がない地域を対象に整備・設置しているため、地域の 住民や子どものニーズに合致している。 市が施策として子どものために遊び場を開放しているため、市が設置 する必要がある。 類似施設はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	収益を目的とした事業ではなく、市が遊具等の維持管理費を負担して いる。 草刈り等の管理は地元自治会で行っている。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	事業目的である子どもたちに健全な遊び場を与え、心身の健やかな成 長を図り、また地域の住民の活動や憩いの場を提供することが出来て いる。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	中	地域の子供たちのための遊び場として開放している施設のため、受益 者負担は無い。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いて いるため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充 又は改善することが困難であり、現状のまま 事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や 縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、 事業を取りやめる	改善	利用者の減少や地域住民の高齢化により管理が困難となるとの理由 により、廃止を求める声が一部の地域であるため、地域における利用 状況や必要性を見極めつつ、地域からの廃止要望があるものは、廃止 していく。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 0960030 010

【1.基本情報】

事業名	子どもの生活・学習支援事業					
担当部名	子ども未来部		担当課名	子ども支援課		
実施方法	委託(その他)	補助等の種類		実施主体	社会福祉法人	
開始・終了年度	平成 28 年度 ~		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市子ども・子育て支援プラン	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		子どもが抱える特有の精神的な課題に対し相談に応じるとともに子どもの学習及び生活の指導を通じ、ひとり親家庭等の子どもの福祉を向上させる。
内容 (手段・手法など)		ひとり親家庭の居宅等において、子どもの生活及び学習に関する相談の対応、基本的な生活習慣の習得の支援及び生活の指導、学習習慣の定着その他の学習の支援を行う。
事業 の 対 象	何を	子どもの生活及び学習に関する相談の対応、基本的な生活習慣の習得の支援及び生活の指導、学習習慣の定着その他の学習の支援
	誰に	ひとり親家庭等の小・中学生
	どのくらい	小学生家庭は月に1回程度・中学生家庭は、月に2回程度
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	646	20	636	20	644	20
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	646	20	636	20	644	20

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		2,724	2,190	1,650
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	委託料	2,724	2,190	1,650
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		2,724	2,190	1,650

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		3,370	2,826	2,294

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		1,362	1,095	825
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		1,362	1,095	825

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		2,008	1,731	1,469

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	ひとり親家庭の子ども	ひとり親家庭の子ども	ひとり親家庭の子ども
受益者数	23	14	3
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	87,304	123,643	489,667

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	派遣回数	単位	回
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	780	780	780
実績値	244	138	30

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	学習方法を理解することで、学習意欲が高まり成績が向上する。 不登校傾向にある子が勉強に自信を持ち、学校に通学できる。【支援世帯】		単位	世帯
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	40	40	40	
実績値	23	14	3	
達成状況	× (未達成)	× (未達成)	× (未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	生活面や学習面の不安や悩みを抱える子どもにとって必要な事業である。
		社会福祉法人に委託して事業を行っている。
		類似の事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	国の補助(1 2)を受けて実施している。
		社会福祉法人に委託して事業を行っている。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	中	社会福祉法人に委託して事業を行っている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	中	生活に困難を抱える子どもに対する事業のため、費用徴収は適切ではないと考える。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	ひとり親家庭の子どもの悩みや学習習慣の定着に有効な支援である。事業の担い手である大学生ボランティアを確保し、委託先法人と連携して事業の周知を強化していく。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 0960030 011

【1.基本情報】

事業名	ひとり親家庭等に対する給付型奨学金					
担当部名	子ども未来部		担当課名	子ども支援課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成 29 年度 ~		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市ひとり親家庭等に対する給付型奨学金支給要綱	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		ひとり親家庭等の子どもが経済的理由により高校進学をあきらめることのないように給付型奨学金を給付する。
内容 (手段・手法など)		ひとり親家庭の高校生1学年あたり10人、ひとり12,000円 / 月を給付する。
事業 の 対 象	何を	給付型奨学金
	誰に	ひとり親家庭の高校生
	どのくらい	月額12,000円
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	323	10	318	10	322	10
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	323	10	318	10	322	10

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		4,176	4,320	4,320
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	交付金	4,176	4,320	4,320
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		4,176	4,320	4,320

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		4,499	4,638	4,642

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		4,499	4,638	4,642

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	ひとり親家庭の高校生の子ども	ひとり親家庭の高校生の子ども	ひとり親家庭の高校生の子ども
受益者数	29	30	30
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0	0	0
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	155,138	154,600	154,733

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	支給金額	単位	円
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	4,320,000	4,320,000	4,320,000
実績値	4,176,000	4,320,000	4,320,000

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	給付型奨学金を支給することにより経済的理由による 高校中退を防止し、安心して高校生活を送ることができる人数	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	30	30	30
実績値	29	30	30
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	卒業後に返還が困難となる者が増え、返済の必要のない給付型奨学金の創設が求められている。 篤志家からの寄附により当面の資金は確保されている。 類似の事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	篤志家からの寄附を財源にしている事業である。 給付型とすることで、家庭によって使い道は様々であるが、交通費や通信費等に充てることができ、充実した高校生活を送ることができる。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	経済的理由による高校中退を防止し、制度を利用した高校生から感謝の手紙も届いている。安心して高校生活を送ることができる支援の一つであり有効な制度である。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	公募制であり、選考基準に従って適正に選考を行い、その結果を岐阜市ひとり親家庭等に対する給付型奨学金報告会にて報告している。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	ひとり親家庭の貧困率は依然高く、経済的理由により修学困難なひとり親家庭の高校生が安心して高校生活を送るため必要な支援であり、寄附者の意思を尊重して引き続き事業を実施していく。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 0960030 012

【1.基本情報】

事業名	育英資金奨学貸付金					
担当部名	子ども未来部			担当課名	子ども支援課	
実施方法	直営		補助等の種類		実施主体	岐阜市
開始・終了年度	昭和 26 年度 ~		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市育英資金貸付に関する条例 岐阜市育英資金貸付に関する条例施行規則	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		経済的理由により就学困難な生徒又は学生を学校教育法に規定する高等学校、大学又は専修学校に進学させ英才を育成するため。
内容 (手段・手法など)		市内に6カ月以上在住する世帯の子弟・学業が優秀で健康な者・経済的理由により修学困難な世帯の子弟に対し、毎月一定額を貸し付けるもの
事業 の 対 象	何を	奨学金
	誰に	就学困難な生徒又は、学生
	どのくらい	学校種別、公私立に応じた金額
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	581	18	572	18	580	18
パートタイム会計年度任用職員A	1,298	126	1,273	126	1,273	126
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,879	144	1,845	144	1,852	144

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		16,252	21,972	15,576
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	貸付金	16,252	21,972	15,576
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		16,252	21,972	15,576

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		18,131	23,817	17,428

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		18,131	23,817	17,428

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	貸付者	貸付者	貸付者
受益者数	29	38	28
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	625,214	626,763	622,436

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	高等学校、大学等に在学する生徒・学生に対して、 毎月の奨学金を貸し付ける。その貸付件数		単位	件
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	49	36	61	
実績値	29	38	28	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	奨学金の支給により、教育費負担軽減され、 意志ある生徒が安心して進学することができる。その貸付人数		単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	49	36	61	
実績値	29	38	28	
達成状況	×（未達成）	○（達成）	×（未達成）	

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	中	修学意欲はあるものの、家庭の事情や経済的理由により修学が困難な家庭を支援する必要がある。
		経済的理由による教育格差の改善により、進学率が向上し英才を育成することができる。
		母子父子寡婦福祉資金貸付事業があるが、国事業であることと、対象者がひとり親家庭に限られることから、統廃合は不可能。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） 【1】【3】【4】【5】【6】から	中	意志ある生徒が安心して教育を受けることができ、中途退学者等を減らすことができる。
		奨学金の貸与により、経済的問題が解決する。 貸与とすることで、返還された奨学金を新たな修学意欲者の支援に充てることができる。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	中	経済的な理由で修学が困難な子どもの支援となっている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	中	公募制であり、定められた選定基準に則り、貸付審査委員会の選定を経て貸付者を決定しているため公平である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	学生が利用しやすい制度となるよう、平成30年12月に資格要件や返済期間など制度の一部を見直しており、今後も継続する。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 0960030 013

【1.基本情報】

事業名	育英資金入学準備貸付金					
担当部名	子ども未来部		担当課名	子ども支援課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	昭和 26 年度 ~		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市育英資金貸付に関する条例 岐阜市育英資金貸付に関する条例施行規則	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		経済的理由により就学困難な生徒又は学生を学校教育法に規定する高等学校、大学又は専修学校に進学させ英才を育成するため。
内容 (手段・手法など)		市内に6カ月以上在住する世帯の子弟・学業が優秀で健康な者・経済的理由により修学困難な世帯の子弟に対し、毎月一定額を貸し付けるもの
事業 の 対 象	何を	入学準備金
	誰に	就学困難な生徒又は、学生
	どのくらい	学校種別、公私立に応じた金額
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	581	18	572	18	580	18
パートタイム会計年度任用職員A	1,298	126	1,273	126	1,273	126
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,879	144	1,845	144	1,852	144

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		5,100	2,250	4,250
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	貸付金	5,100	2,250	4,250
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		5,100	2,250	4,250

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		6,979	4,095	6,102

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	6,979	4,095	6,102

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	貸付者	貸付者	貸付者
受益者数	16	7	12
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	436,200	585,000	508,517

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	高等学校、大学等に在学する生徒・学生に対して、 毎月の奨学金を貸し付ける。その貸付件数		単位	件
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	19	16	37	
実績値	16	7	12	

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	奨学金の支給により、教育費負担軽減され、 意志ある生徒が安心して進学することができる。その貸付人数		単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	19	16	37	
実績値	16	16	12	
達成状況	× (未達成)	× (未達成)	× (未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	中	修学意欲はあるものの、家庭の事情や経済的理由により修学が困難な家庭を支援する必要がある。
		経済的理由による教育格差の改善により、進学率が向上し英才を育成することができる。
		母子父子寡婦福祉資金貸付事業があるが、国事業であることと、対象者がひとり親家庭に限られることから、統廃合は不可能。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	中	意志ある生徒が安心して教育を受けることができ、中途退学者等を減らすことができる。
		奨学金の貸与により、経済的問題が解決する。 貸与とすることで、返還された奨学金を新たな修学意欲者の支援に充てることができる。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	中	経済的な理由で修学が困難な子どもの支援となっている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	中	公募制であり、定められた選定基準に則り、貸付審査委員会の選定を経て貸付者を決定しているため公平である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	学生が利用しやすい制度となるよう、平成30年12月に資格要件や返済期間など制度の一部を見直しており、今後も継続する。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号	0960030	014
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	育英資金未収金回収業務委託					
担当部名	子ども未来部		担当課名	子ども支援課		
実施方法	委託(民間)	補助等の種類		実施主体	弁護士法人	
開始・終了年度	平成	29	年度～	年度	根拠法令・関連計画	—

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		育英資金の未収金回収業務を弁護士法人に委託して、回収強化を図り、貸付事業の経営安定化を図る。
内容 (手段・手法など)		償還金に係る未収金のうち、過年度分債権を対象に、文書や電話等による督促、居所不明者に係る住所等の調査、支払い方法等の相談業務、債権者からの入金に係る業務等を委託する。
事業 の 対 象	何を	償還金に係る未収金のうち、過年度分債権
	誰に	平成29年4月1日を起点とした過去3か年において、国、地方公共団体又は独立行政法人における債権回収事務での未収金回収事務の実績を有し、弁護士法(昭和24年法律第205号)の規定による弁護士又は弁護士法人に
	どのくらい	成功報酬の予算の範囲内で
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	969	30	954	30	966	30
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	969	30	954	30	966	30

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		558	426	492
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	委託費	558	426	492
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		558	426	492

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		1,527	1,380	1,458

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	1,527	1,380	1,458

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	—	—	—
受益者数	-	-	-
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	0	0

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	未収金回収業務成功報酬	単位	円
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	1,333,006	787,000	782,298
実績値	557,689	425,201	491,159

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	回収金額	単位	円
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	6,585,999	3,887,576	3,865,110
実績値	2,755,525	2,076,450	2,426,795
達成状況	×（未達成）	×（未達成）	×（未達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	次の貸付の財源とするため適正に回収業務を行う必要がある。
		市職員での対応には限界があるため、弁護士法人に委託。
		類似の事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	成功報酬率は20.2%と適正である。
		他の自治体でも弁護士法人に委託しているところも増えており、効果的な回収方法であると考える。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	委託総額の50%以上を回収できており（令和4年度 63.15%）、大きな効果が得られている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	市民負担の公平性を損なうことの無いよう、適正な債権管理に努めると同時に、債務者の経済状況等について福祉的な配慮を踏まえながら未収金回収に努めている。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	健全な特別会計の運営を目的として、未収金回収の強化を図るためには、専門知識を持つ弁護士法人への委託は効果的な方法であり、委託案件を追加しながら、引き続き実施する。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号	0960030	015
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	母子父子寡婦福祉資金未収金回収事業					
担当部名	子ども未来部		担当課名	子ども支援課		
実施方法	委託(民間)	補助等の種類		実施主体	弁護士法人	
開始・終了年度	平成29年度～		年度	根拠法令・関連計画	—	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		岐阜市母子父子寡婦福祉資金の未収金回収業務を弁護士法人に委託し回収強化を図り、貸付事業の経営安定化を図る。
内容 (手段・手法など)		償還金に係る未収金のうち、過年度分債権を対象に、文書や電話等による督促、居所不明者に係る住所等の調査、支払い方法等の相談業務、債権者からの入金に係る業務等を委託する。
事業 の 対 象	何を	償還金に係る未収金のうち、過年度分債権
	誰に	平成29年4月1日を起点とした過去3か年において、国、地方公共団体又は独立行政法人における債権回収事務での未収金回収事務の実績を有し、弁護士法(昭和24年法律第205号)の規定による弁護士又は弁護士法人に
	どのくらい	成功報酬の予算の範囲内で
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)		—

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	969	30	954	30	966	30
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	969	30	954	30	966	30

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		1,234	1,550	1,214
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	委託費	1,234	1,550	0
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		1,234	1,550	1,214

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		2,203	2,504	2,180

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		2,203	2,504	2,180

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	—	—	—
受益者数	-	-	-
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	0	0

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	未収金徴収業務成功報酬	単位	円
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	4,876,621	2,081,964	2,036,655
実績値	1,233,632	1,549,171	1,213,285

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	市民負担の公平性を損なうことのないよう、適正な債権管理に努めると同時に、債務者の経済状態等について福祉的な配慮を踏まえながら回収を行うことができる。その徴収金実績			単位	円
	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
目標値	19,493,117	10,286,381	10,062,526		
実績値	6,095,316	7,654,308	5,994,778		
達成状況	×（未達成）	×（未達成）	×（未達成）		

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	次の貸付の財源とするため適正に回収業務を行う必要がある。
		市職員での対応には限界があるため、弁護士法人に委託。
		類似の事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	成功報酬率は20.2%と適正である。
		他の自治体でも弁護士法人に委託しているところも増えており、効果的な回収方法であると考える。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	未収金回収業務委託前より償還率は大幅に改善されており（過年度平成28年度 8.9%→令和5年度 13.8%）、大きな効果が得られている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	市民負担の公平性を損なうことの無いよう、適正な債権管理に努めると同時に、債務者の経済状況等について福祉的な配慮を踏まえながら未収金回収に努めている。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	健全な特別会計の運営を目的として、未収金回収の強化を図るためには、専門知識を持つ弁護士法人への委託は効果的な方法であり、委託案件を追加しながら、引き続き実施する。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号	0960030	016
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	養育費取り決め支援事業					
担当部名	子ども未来部		担当課名	子ども支援課		
実施方法	補助等	補助等の種類	その他補助金	実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	令和	3	年度～		年度	根拠法令・関連計画
	母子家庭等総合支援対策補助金					

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		ひとり親家庭の児童の養育費の支払の継続した履行の確保を図る。	
内容 (手段・手法など)		公正証書や調停調書の債務名義を取得したひとり親に対し、上限を17,000円として、作成にかかった費用の一部を補助する。	
事業 の 対 象	何を	補助金	
	誰に	債務名義を取得したひとり親	
	どのくらい	取得にかかった経費を上限17,000円として支給する。	
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)		—	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	323	10	859	27	837	26
パートタイム会計年度任用職員A	52	5	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	375	15	859	27	837	26

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		130	403	406
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	補助金	130	403	406
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		130	403	406

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		505	1,262	1,243

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		65	215	202
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		65	215	202

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		440	1,047	1,041

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	申請者	申請者	申請者
受益者数	10	27	32
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	43,950	38,763	32,538

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	申請件数	単位	件
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	20	36	40
実績値	10	27	32

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	申請者数	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	20	36	40
実績値	10	27	32
達成状況	×（未達成）	×（未達成）	×（未達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	養育費の受け取りは子どもにとって重要な権利であり、支援を行う必要がある。
		国1/2の補助を受けて実施している。
		類似事業はない
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	養育費の取り決めに促進していく事業であり、収益を求めるものではない。
		改善の必要はない。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	養育費の継続的な受け取りの契機となっている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	申請者への支給額は領収書を基に計算をしており、公平である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	養育費の継続的な受け取りは子どもにとって重要な権利であり、その契機となるため事業を継続していく。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 0960030 017

【1.基本情報】

事業名	児童養護施設退所者への新生活応援金									
担当部名	子ども未来部					担当課名	子ども支援課			
実施方法	補助等		補助等の種類		その他補助金		実施主体	岐阜市		
開始・終了年度	令和	4	年度～		年度	根拠法令・関連計画		岐阜市児童養護施設退所者新生活応援金支給要綱		

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		児童養護施設を退所者が進学や就職など新たな一歩を踏み出すにあたり、その拓かれた未来を応援するため、新生活応援金を給付する。
内容 (手段・手法など)		進学や就職で児童養護施設を退所する児童ひとりあたり200,000円を給付する。
事業 の 対 象	何を	新生活応援金を
	誰に	児童養護施設を退所者する児童
	どのくらい	一人あたり200,000円を支給する
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	32	1	32	1
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	0	0	32	1	32	1

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	400	800
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	新生活応援金	0	400	800
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		0	400	800

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	432	832

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	2,514	8,835
計(F)		0	2,514	8,835

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	-2,082	-8,003

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	—	児童養護施設を退所する児童	児童養護施設を退所する児童
受益者数	0	2	4
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	-1,041,100	-2,000,700

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	支給金額	単位	円
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	-	400,000	800,000
実績値	-	400,000	800,000

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	施設を退所し新生活を送る人数	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	-	2	4
実績値	-	2	4
達成状況	—	○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	中	本事業の財源は市民や企業からの寄附金であり、歳出予算(40万円) 以上の寄附金(約250万円)が集まっていることから、市民・社会ニーズ は高いと言える。 県が県内のすべての児童養護施設を対象に同様な事業を実施するの であれば、市が担う必要はないが、今のところ県が実施する予定はな い。 児童養護施設退所者に給付する事業は、本事業以外にない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	中	すべて寄附金を財源にしている事業である。 受益者は児童養護施設に措置された者であり、その者の個人情報保 護の観点から、民間活用等はそぐわない。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	中	経済的理由による早期中退・退社を防止し、安心して自立した生活が 送ることができる支援の一つであり有効な制度である。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	中	対象者は申請時点で児童養護施設入所者であり、受益者負担はな い。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いて いるため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充 又は改善することが困難であり、現状のまま 事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や 縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、 事業を取りやめる	現状 維持	児童養護施設退所者は親族等から経済的援助を受けることが困難で あることから、進学や就職により新生活を円滑に迎えるために必要な支 援であることから引き続き事業を継続していく。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 0960030 018

【1.基本情報】

事業名	柳ヶ瀬子育て支援施設管理運営事業					
担当部名	子ども未来部		担当課名	子ども支援課柳ヶ瀬子育て支援施設		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	令和5年度	～	年度	根拠法令・関連計画	高島屋南地区公共施設整備事業基本計画	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		遊びを通じて子どもの生きる力を養い、子育てを行う家庭を支援するとともに、これらの人々の交流を促進することにより中心市街地の賑わい創出に寄与する。	
内容 (手段・手法など)		柳ヶ瀬子育て支援施設「ツナグテ」の管理及び運営を適切に行う。	
事業 の 対 象	何を	柳ヶ瀬子育て支援施設「ツナグテ」	
	誰に	小学生以下の子ども及び子育て家庭	
	どのくらい	安全・保守点検を行い、全開館日を施設利用可能とする。	
令和5年度からの変 更点 (継続事業の場合)		—	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	0	0	23,699	736
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	1,352	260
計(A)	0	0	0	0	25,051	996

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	116,937
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	委託料	0	0	97,191
	負担金、補助及び交付金	0	0	10,146
	光熱水費	0	0	4,711
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	48,194
計(D)=B+C		0	0	165,131

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	190,182

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	15,248
その他		0	0	1,664
計(F)		0	0	16,912

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	173,270

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	—	—	有料エリア利用者
受益者数	0	0	30,983
受益者負担額(千円)	0	0	15,248
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	8.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	0	5,592

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	施設稼働日	単位	日
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	-	-	320
実績値	-	-	318

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	利用者数	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	-	-	81,000
実績値	-	-	192,281
達成状況	—	—	○（達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	天候に左右されない遊び場であり、また子育て世代の交流の場として 対象市民のニーズに合致している。 市が施策として子ども及び子育て家庭の支援として運営しているため、 市が設置する必要がある。 類似の施設はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	子どもの遊び場、子育て家庭の支援の場として設置されているため収 益性を求めるのは困難である。 令和5年度開始の事業であるため効率化の基礎となるデータがない。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	利用者数は想定以上であり、事業目的は十分に達成されている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	中	受益者負担額については岐阜市柳ヶ瀬子育て支援施設条例に規定 されており、「公の施設の使用料算定基準」に基づく使用料であるため 適正と思われる。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いて いるため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充 又は改善することが困難であり、現状のまま 事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や 縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、 事業を取りやめる	現状 維持	令和5年度開始の事業だが利用者数は想定を大幅に超えており、また 非常に好評を得ているため、利用者のニーズを踏まえて今後の事業を 展開していく。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号	0960040	001
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	夜間保育室事業(保育室事業)					
担当部名	子ども未来部		担当課名	子ども保育課		
実施方法	補助等	補助等の種類		団体事業補助金	実施主体	認可外保育施設
開始・終了年度	昭和	42	年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市夜間保育室事業補助金交付要綱

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		認可外保育施設のうち、岐阜市の認定基準に適合した施設の管理運営に寄与し、児童福祉の推進を図る。
内容 (手段・手法など)		夜間保育を必要とする市内在住の児童に応じて、運営資金の一部を助成。
事業 の 対 象	何を	夜間保育室運営補助
	誰に	認定を受けた夜間保育室(認可外保育施設)
	どのくらい	市の定める額
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		補助の対象に一時預かり保育補助を追加。補助単価は国庫補助事業の一時預かり事業(一般型)の基準額に年間延べ利用児童数で除した金額を1人当たりの単価とし、補助額を算定。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	775	24	763	24	773	24
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	775	24	763	24	773	24

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		3,670	4,104	5,828
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	補助金	3,670	4,104	5,828
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		3,670	4,104	5,828

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		4,445	4,867	6,601

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		5	5	5
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		5	5	5

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		4,440	4,862	6,596

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	夜間保育事業者	夜間保育事業者	夜間保育事業者
受益者数	1	1	1
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	4,440,200	4,862,200	6,595,800

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	月初日の在籍児童の年間延べ人数	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	192	192	84
実績値	63	70	98

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	月初日の在籍児童の年間延べ人数	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	192	192	84
実績値	63	70	98
達成状況	×（未達成）	×（未達成）	○（達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	夜勤の保護者が安心して働ける環境づくりに本事業の必要性は高い。
		国や県の補助対象外である施設を対象としている。
		類似事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） 【1】【3】【4】【5】【6】から	中	子ども・子育て支援新制度の施行に伴い、市の方針により小規模保育事業所への移行を促したため、保育室事業については、廃止した。そのため、認可保育所等では対応できない、夜間保育への対応に特化することになる。
		市民の多くが市内での保育を希望していることから、広域は適当でない。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	中	認可保育所等が対応できない夜間保育の受け皿として本事業は必要不可欠である。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	市が定めた基準に基づき認定した施設を対象として市内在住の3歳未満児の人数に応じて補助金を交付していることから、公平性は保たれている。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	夜間保育室については、認可保育所等が対応できない夜間の受け皿として必要であるため、今後も補助事業を継続していく。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 0960040 002

【1.基本情報】

事業名	病児・病後児保育事業					
担当部名	子ども未来部			担当課名	子ども保育課	
実施方法	委託(民間)	補助等の種類		実施主体	医療法人	
開始・終了年度	平成 8 年度 ~		年度	根拠法令・関連計画	病児・病後児保育事業実施要綱	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		病氣中または、病氣の回復期にある児童を一時預かりすることにより子育て及び就労の両立を支援する。
内容 (手段・手法など)		病児・病後児保育事業を医療機関に委託。共働き世帯の病氣中または回復期の児童を医療機関に併設した保育施設で一時預かりする。
事業 の 対 象	何を	一時預かり
	誰に	病氣中または病氣の回復期にある児童(小学校3年生まで)
	どのくらい	病児・病後児保育施設7か所(福富医院、河村病院、小牧内科クリニック、山田病院、矢嶋小児科、世界ちゃんとモゲル丸先生の元気なクリニック、操健康クリニック)
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		・大垣市との協定が双方から一方協定となる。 ・揖斐川町との協定が実施施設の移転に伴い、令和5年10月より一方協定となる。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,550	48	1,526	48	1,546	48
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,550	48	1,526	48	1,546	48

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		124,787	136,696	169,416
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	委託料	124,495	136,197	168,955
	パンフレット印刷代他	81	70	69
	負担金	211	429	392
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		124,787	136,696	169,416

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		126,337	138,222	170,962

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		48,134	52,463	54,105
県支出金		41,094	47,139	55,026
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		6,997	10,419	14,604
計(F)		96,225	110,021	123,735

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		30,112	28,201	47,227

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	病児・病後児保育利用者	病児・病後児保育利用者	病児・病後児保育利用者
受益者数	6,118	7,371	10,586
受益者負担額(千円)	9,130	11,246	14,842
受益者負担率(%)	7.2%	8.1%	8.7%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	4,922	3,826	4,461

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	利用児童数	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	9,045	9,233	8,491
実績値	6,118	7,371	10,586

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	就労環境に恵まれたまちだと思ふ人の割合	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	31	32	32
実績値	32	32	24
達成状況	○（達成）	○（達成）	×（未達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	子どもが病気であっても仕事を休むことができない保護者が多く、本市におけるニーズは高い。 子ども・子育て支援交付金（国1/3、県1/3、市1/3）により実施。 類似事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	費用の大半を国、県が担っていること、また、利用者数は中長期的には増加傾向であることから、事業効果は高い。 広域連携で19市町と利用協定を結んでおり、効率的な事業運営が行われている。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	病児・病後児保育施設は、季節によって利用者の変動が大きく安定した事業運営が困難ではあるが、市が医療機関に委託することにより施設の運営が保たれ、利用者の安心感にも結び付いている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	市が定めた基準に基づき認定された施設を対象としていることから、公平性は保たれている。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	市民のニーズが高いこと、病児・病後児保育施設の運営維持のためには本事業は必要不可欠であるため、今後も事業を継続していく。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 0960040 003

【1.基本情報】

事業名	私立保育園等地域子育て支援センター事業									
担当部名	子ども未来部					担当課名	子ども保育課			
実施方法	委託(民間)		補助等の種類				実施主体	私立保育園・こども園・大学(3箇所)		
開始・終了年度	平成	6	年度～			年度	根拠法令・関連計画	岐阜市子ども・子育て支援プラン		

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		子育てに対する不安や悩み等を持つ保護者に対して、保育のノウハウを持つ保育士が、相談・アドバイスをして地域の子育て支援を行うこと。		
内容 (手段・手法など)		以下の事業を実施する。 支援センター教室、子育て親子の交流の場の提供と交流の促進 子育て等に関する相談、援助の提供 地域の子育て関連情報の提供 子育て及び子育て支援に関する講習等の実施 地域支援活動の実施		
事業 の 対 象	何を	子育て親子の交流の場の提供、相談、子育て関連情報の提供、講習会、子育てサークルの活動支援		
	誰に	未就園児を保育する保護者		
	どのくらい	悩み等が解消されるまで		
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—		

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	646	20	636	20	644	20
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	646	20	636	20	644	20

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		22,103	22,490	22,496
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	業務委託	22,103	22,490	22,496
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		22,103	22,490	22,496

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		22,749	23,126	23,140

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		7,367	7,496	7,498
県支出金		7,367	7,496	7,498
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		14,734	14,992	14,996

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		8,015	8,134	8,144

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	子育て支援センター利用者	子育て支援センター利用者	子育て支援センター利用者
受益者数	2,803	6,953	8,537
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	2,859	1,170	954

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	開催日数	単位	日/施設
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	242	242	243
実績値	242	242	243

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	利用者数	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	4,000	4,000	4,000
実績値	2,803	6,953	8,537
達成状況	×（未達成）	○（達成）	○（達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	子育ての仲間づくりや子育ての悩み相談、安心して親子で遊べるこ ができる子育て支援が求められている。 子ども・子育て支援交付金（国1/3、県1/3）により実施。 類似事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	事業費の1/3の財源で事業を実施することができる。 民間（私立保育園、私立認定こども園、大学）を活用し、当該事業を 実施している。（委託料）
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	本事業を実施することにより、子育てをする保護者が身近で気軽に行 くことのできる場所やイベントを提供でき、子育てに対する不安や悩み 等を持つ保護者に対して支援を行うことができ、利用者数も目標を上 回った。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	未就園児を保育する全保護者（市民）を対象としており、受益者負担 はない。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いて いるため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充 又は改善することが困難であり、現状のまま 事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や 縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、 事業を取りやめる	現状 維持	地域の子育て支援拠点として、子育て家庭に対する育児不安や悩み などの相談指導、子育てサークルなどへの支援活動、親子教室・子育 てセミナーなどを実施することで、地域の子育て家庭に対する育児支 援を図っていることから必要な事業である。今後は、保育の質の向上を 図るために、子育て支援員研修の受講を促していく。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 0960040 004

【1.基本情報】

事業名	障害児保育事業補助金					
担当部名	子ども未来部		担当課名	子ども保育課		
実施方法	補助等	補助等の種類		団体事業補助金	実施主体	私立教育・保育施設
開始・終了年度	昭和	54	年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市私立教育・保育施設補助金交付要綱

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		保育を必要とする障害児等の特別な支援が必要な児童を受け入れて、健常児と共に集団保育することにより、健全な成長発達を促し、障害児童の福祉増進を図る。
内容 (手段・手法など)		障害児等の特別な支援が必要な児童を受け入れて、障害児保育を実施している私立保育園等に対し、助成を行う。
事業 の 対 象	何を	障害児保育事業補助金
	誰に	障害児保育を実施し、補助要件を満たす私立教育・保育施設
	どのくらい	要綱に定められた月額×月初日の対象児童数
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	485	15	477	15	483	15
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	485	15	477	15	483	15

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		85,476	116,950	157,459
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	補助金	85,476	116,950	157,459
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		85,476	116,950	157,459

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		85,961	117,427	157,942

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		85,961	117,427	157,942

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	教育・保育施設	教育・保育施設	教育・保育施設
受益者数	26	30	34
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	3,306,173	3,914,233	4,645,353

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	障害児保育 月延べ人数	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	1,020	1,164	1,428
実績値	1,195	1,270	1,626

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	保育園・認定こども園の受入れ施設数の割合	単位	%
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	100	100	100
実績値	84	88	92
達成状況	×（未達成）	×（未達成）	×（未達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	特別な支援の必要な障害児を健常児とともに集団保育することは、成長発達を促すために必要である。 保育所等での障害児保育の実施は不可欠であり、園での人件費の負担の軽減を図り、一層推進する。 類似事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	障害児保育にかかる人件費の一部負担により、安定的な障害児保育が行える。 行政として障害児保育を推進する必要がある。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	障害児保育を私立保育園・認定こども園が安定的に行っており、障害児の受入れが進んでいる。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	特別な支援の必要な障害児を受け入れ、保育を実施している施設を対象として受入れ人数に応じて補助金を交付していることから、公平性は保たれている。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	特別な支援の必要な障害児の健全な社会性の発達を促進するため、適正な環境の下で他の児童との生活を通して、ともに成長できる保育を引き続き実施していく。併せて、今後は障害児保育の質の向上を図っていくため、保育士等キャリアアップ研修の「障害児保育」を積極的に受講するよう促していく。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号	0960040	005
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	一時預かり事業補助金					
担当部名	子ども未来部			担当課名	子ども保育課	
実施方法	補助等		補助等の種類	団体事業補助金	実施主体	私立教育・保育施設
開始・終了年度	平成	2	年度～	年度	根拠法令・関連計画 岐阜市私立教育・保育施設補助金交付要綱 岐阜市子ども子育て支援プラン	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		保育所等に入所していない乳幼児がいる家庭において、突発的な事情等で家庭で保育が困難な場合や育児疲れによる保護者の負担を軽減するために、一時的に児童を預かることで、安心して子育てができる環境を整え、児童の福祉向上を図ることを目的とする。
内容 (手段・手法など)		家庭において一時的に保育ができない場合に、生後57日から小学校就学前までの保育所等に入所していない乳幼児を私立保育園、認定こども園にて預かる。 1号認定こどもについて、通常の教育時間の前後や長期休業期間中に在園児を対象に預かり保育を行う。3号認定こどもについて、保育所等に入れない場合幼稚園で預かる。
事業 の 対 象	何を	一時預かり事業(一般型、幼稚園型、幼稚園型)補助金
	誰に	私立教育・保育施設
	どのくらい	岐阜市私立教育・保育施設補助金交付要綱に定められた額
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		一時預かり事業(一般型)について、国庫補助事業の補助単価見直しに伴い、補助単価の変更を行う。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	485	15	477	15	483	15
パートタイム会計年度任用職員A	865	84	848	84	848	84
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,350	99	1,325	99	1,331	99

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		90,128	91,816	99,685
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	補助金	90,128	91,816	99,685
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		90,128	91,816	99,685

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		91,478	93,141	101,016

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		39,375	33,634	36,885
県支出金		34,133	33,634	36,885
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		73,508	67,268	73,770

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		17,970	25,873	27,246

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	教育・保育施設	教育・保育施設	教育・保育施設
受益者数	29	28	31
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	619,645	924,050	878,916

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	実施施設数（一般型・幼稚園型・幼稚園型）	単位	施設
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	30	31	34
実績値	29	28	31

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	一時預かり利用数（一般型）	単位	延人数
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	7,068	7,595	7,710
実績値	5,006	5,408	6,100
達成状況	×（未達成）	×（未達成）	×（未達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統合はできるか 【1】【2】から	高	育児ストレスの解消や、突発的な事情等による一時的な保育に対する ニーズに対応するため必要。
		公立保育所で一時預かりを実施しているのは、3か所のみであるため、 私立保育園等での実施は不可欠である。
		類似事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	私立保育園等が一時預かり事業を実施することで市民のニーズに対 応できている。
		行政として一時預かり事業を推進する必要がある。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	保育園、認定こども園において児童を一時的に預かることで、保育所 等を利用していない家庭などにおいても、安心して子育てができる環 境を整えることができている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	一時預かり事業を実施している園を対象として利用者数に応じて補助 金を交付していることから、公平性は保たれている。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いて いるため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充 又は改善することが困難であり、現状のまま 事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や 縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、 事業を取りやめる	現状 維持	突発的な事情等により一時的に家庭での保育が困難となったり、また 育児に疲れてリフレッシュしたい時などに、一時的に児童を預かること で安心して子育てができる環境が整えられるため、継続する必要がある。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号	0960040	006
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	延長保育・延長保育接続事業						
担当部名	子ども未来部				担当課名	子ども保育課	
実施方法	補助等		補助等の種類		団体事業補助金	実施主体	私立教育・保育施設、私立小規模保育事業等
開始・終了年度	平成	12	年度 ~		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市私立教育・保育施設補助金交付要綱 岐阜市私立小規模保育事業補助金交付要綱

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		勤務形態の多様化、通勤時間の伸長などに対応した延長保育を行い、児童の福祉増進を図る。
内容 (手段・手法など)		(1)延長保育事業 11時間30分以上開所し、30分以上延長保育を実施する保育園等に助成。 (2)延長保育接続事業 11時間開所して保育を行っている保育園等を対象に、要保育士率による補助額から国の公定価格で手当されている額を控除して助成。
事業 の 対 象	何を	延長保育事業補助金及び延長保育接続補助金
	誰に	私立教育・保育施設、小規模保育事業
	どのくらい	岐阜市私立教育・保育施設補助金交付要綱等に定められた額
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		延長保育事業(保育標準時間認定1時間延長、2時間延長)について、国庫補助事業の補助単価の見直しに伴い、補助単価の変更を行う。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,163	36	1,145	36	1,159	36
パートタイム会計年度任用職員A	865	84	848	84	848	84
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	2,028	120	1,993	120	2,008	120

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		203,286	207,696	220,093
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	補助金	203,286	207,696	220,093
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		203,286	207,696	220,093

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		205,314	209,689	222,101

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	14,605	12,919	12,045
県支出金	11,479	12,919	12,045
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	26,084	25,838	24,090

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	179,230	183,851	198,011

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	教育・保育施設	教育・保育施設	教育・保育施設
受益者数	38	41	45
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	4,716,579	4,484,176	4,400,236

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	実施施設数(保育園、認定こども園、小規模保育事業)	単位	施設
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	39	45	49
実績値	38	41	45

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	延長保育利用児童数	単位	延べ人数
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	46,368	46,819	46,086
実績値	29,380	26,852	26,037
達成状況	×（未達成）	×（未達成）	×（未達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	保護者の就労時間の延長により、延長保育のニーズが高まっている。
		延長保育のニーズに対応し、安定的な延長保育が実施できるよう私立 保育園へ補助する必要がある。
		類似事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	延長保育事業にかかる人件費の一部負担により、安定的な延長保育 が行える。
		就労形態の多様化に伴い、保育時間を延長して児童を預けられる環 境が必要とされており、私立保育園、認定こども園等での事業の実施 は不可欠である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	私立保育園・認定こども園の30か所において、1時間以上の延長保育 事業を実施している(2時間以上は4か所)。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	延長保育事業を実施している園を対象として延長時間及び平均利用 人数に応じて補助金を交付していることから、公平性は保たれている。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いて いるため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充 又は改善することが困難であり、現状のまま 事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や 縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、 事業を取りやめる	現状 維持	保護者の就労形態の多様化や通勤時間の増加等により、延長保育の ニーズが高まっている。そのニーズに対応し、安定的な延長保育が実 施できるよう私立保育園等への補助を継続していく。併せて、延長保 育においても保育の質を保つため、保育士等キャリアアップ研修の「保 育実践」を積極的に受講するよう促していく。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 0960040 007

【1.基本情報】

事業名	低年齢児保育対策費補助金						
担当部名	子ども未来部				担当課名	子ども保育課	
実施方法	補助等		補助等の種類		団体事業補助金	実施主体	私立教育・保育施設
開始・終了年度	昭和	54	年度～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市私立教育・保育施設補助金交付要綱

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		年度途中に低年齢児(0から2歳児)を受け入れるために、年度当初より保育士を雇用し、私立保育園・認定こども園における年度途中入所の促進を図る。
内容 (手段・手法など)		年度途中に低年齢児(0から2歳児)を受け入れるために、年度の当初より保育士を加配している私立保育園・認定こども園に対し、助成を行う。
事業 の 対 象	何を	低年齢児保育対策費補助金
	誰に	私立教育・保育施設
	どのくらい	加配保育士数1人につき、1,842,840円
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	323	10	318	10	322	10
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	323	10	318	10	322	10

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		71,323	70,028	73,714
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	補助金	71,323	70,028	73,714
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		71,323	70,028	73,714

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		71,646	70,346	74,036

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	71,646	70,346	74,036

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	教育・保育施設	教育・保育施設	教育・保育施設
受益者数	19	23	24
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	3,770,842	3,058,522	3,084,833

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	加配保育士数	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	38	39	42
実績値	39	38	40

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	途中入所児童数	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	178	170	210
実績値	181	176	191
達成状況	○（達成）	○（達成）	×（未達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	保護者が望むときにいつでも低年齢児が入園できる環境を整えていく 必要がある。 待機児童を出さないためにも、私立保育園・認定こども園へ補助をし、 年度途中での受入れ態勢を整える必要がある。 類似事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	私立保育園・認定こども園に対する人件費の一部補助により、受入態 勢を整えている。 行政として待機児童を出さないために、私立保育園・認定こども園に補 助し、年度途中の受入態勢を整える必要がある。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	保育士を加配したことによって、年度途中入所（3歳未満児）の受入れ があり、期待した効果は得られた。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	年度当初から保育士を加配している園を対象に、実際に受け入れた 低年齢児の人数に応じて補助金を交付していることから、公平性は保 たれている。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いて いるため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充 又は改善することが困難であり、現状のまま 事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や 縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、 事業を取りやめる	現状 維持	育児休業明けに職場復帰する保護者や新たに就労する保護者が増 え、年度途中の保育ニーズは今後も高まっていくと考えられる。そのた め、私立保育園等への補助を行い、いつでも低年齢児が入所できる 環境を整えていく必要がある。併せて、今後は乳児保育の質の向上を 図っていくため、保育士等キャリアアップ研修の「乳児保育」を積極的 に受講するよう促していく。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 0960040 008

【1.基本情報】

事業名	私立保育園等運営費補助						
担当部名	子ども未来部				担当課名	子ども保育課	
実施方法	補助等		補助等の種類		団体事業補助金	実施主体	私立教育・保育施設
開始・終了年度	昭和	54	年度～		年度	根拠法令・関連計画	
	岐阜市私立教育・保育施設補助金交付要綱 岐阜市私立小規模保育事業補助金交付要綱						

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		施設運営管理、衛生管理に寄与。児童が安全で健やかな保育生活を送るため、また保育従事者等職員の労働環境向上、調理の衛生管理の充実など。
内容 (手段・手法など)		児童の眼科・耳鼻咽喉科検診費、保育室の衛生管理、調理員等による腸管出血性大腸菌等対策費及び保育士等処遇改善等に係る経費(・看護師配置割・長期勤続職場割)など助成。
事業 の 対 象	何を	運営費補助金
	誰に	私立教育・保育施設、私立小規模保育事業所
	どのくらい	岐阜市私立教育・保育施設補助金交付要綱等に定められた額
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	323	10	318	10	322	10
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	323	10	318	10	322	10

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		12,480	14,555	15,162
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	補助金	12,480	14,555	15,162
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		12,480	14,555	15,162

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		12,803	14,873	15,484

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		12,803	14,873	15,484

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	教育・保育施設等	教育・保育施設等	教育・保育施設等
受益者数	46	52	56
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	278,326	286,019	276,500

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	調理員等の腸管出血性大腸菌検査実施施設数	単位	施設
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	48	57	44
実績値	46	52	45

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	調理員等の腸管出血性大腸菌検査人数	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	106	112	83
実績値	103	118	128
達成状況	×（未達成）	○（達成）	○（達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	保育内容の充実や職員の処遇改善のため必要である。
		良好な保育環境や保育の質を確保する必要がある。
		類似事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） 【1】【3】【4】【5】【6】から	中	私立保育園・認定こども園等の管理運営に寄与し、保育環境や保育の質の向上が図られている。
		施設型給付費の上乗せの補助事業であるため、国の動向を見ながら内容を見直す必要がある。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	私立保育園・認定こども園等の保育環境や保育内容の充実が図れている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	公共性の高い保育園、認定こども園の運営をより安定的なものにする事業である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	私立保育園、認定こども園等の保育環境や保育内容の質の向上に寄与するものであり、今後も必要である。これまで補助を受けていない小規模保育事業所等に対しては、補助金を活用して環境衛生の充実を図るよう促していく。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 0960040 009

【1.基本情報】

事業名	施設整備費助成事業					
担当部名	子ども未来部			担当課名	子ども保育課	
実施方法	補助等	補助等の種類		団体事業補助金	実施主体	私立教育・保育施設
開始・終了年度	平成 23 年度 ~		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市保育所等緊急整備事業費補助金及び 岐阜市民間児童福祉施設整備促進事業費補助金交付要綱	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		保育所や認定こども園の新設、増改築、老朽化等による施設整備に対して補助することにより、待機児童対策としての定員増を図ることや、子どもを安心して育てることができる保育環境整備を目的とする。
内容 (手段・手法など)		国から県に交付された子育て支援対策臨時特例交付金を活用した岐阜県保育所等緊急整備事業補助金(安心こども基金)及び保育所等整備交付金(国交付金)等による事業で、保育所等の新設、増改築、老朽化等による施設改修に対して補助する。
事業 の 対 象	何を	保育所、認定こども園、小規模保育事業所の施設整備
	誰に	私立保育園、私立認定こども園、私立小規模保育事業所
	どのくらい	事業費(補助基準額)の3/4 (公立保育所の民営化に係る整備の場合は、事業費(補助基準額)の4/4)
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	840	26	827	26	837	26
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	840	26	827	26	837	26

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		66,838	187,263	355,551
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	補助金	66,838	187,263	355,551
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		66,838	187,263	355,551

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		67,678	188,090	356,388

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		59,507	159,180	234,851
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		59,507	159,180	234,851

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		8,171	28,910	121,537

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	若葉保育園	若葉保育園・岩野田保育園	岩野田保育園・早田保育園
受益者数	1	2	2
受益者負担額(千円)	22,314	57,662	34,929
受益者負担率(%)	33.0%	30.7%	9.8%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	8,170,800	14,454,900	60,768,600

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	施設整備数	単位	件
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	1	2	2
実績値	1	2	2

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	0～2歳児(3歳未満児)の定員増数	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	0	6	6
実績値	0	6	6
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	待機児童対策として、0～2歳児(3歳未満児)の定員を増やし、児童の 保育環境の改善も図ることができる施設整備の助成であるため、市民・ 社会ニーズに合っている。 国(県)が1/2、市が1/4、事業主が1/4を負担(公立保育所の民営化に係る整備の場合、 国(県)が1/2、市が1/2を負担) 新子育て安心プラン採択時、国(県)2/3、市1/12、事業 主1/4を負担(公立保育所の民営化に係る整備の場合、国(県)2/3、市1/3を負担) 類似事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	施設整備を推進することにより、未満児の定員数を増やすことができ、 児童の保育環境の改善も図ることができる。 市の負担は基準額の1/4(公立保育所の民営化に係る整備の場合、 市の負担は1/2) 新子育て安心プラン採択時、市の負担は1/12(公立保育所の民 営化に係る整備の場合、市の負担は1/3)
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	待機児童対策として、この補助金による施設整備により、3歳未満児の 定員数を平成31年4月には38人、令和2年4月には48人、令和3年4 月には11人、令和5年4月には6人、令和6年4月には6人増やすこと ができた。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	市内の全私立保育園、私立認定こども園を対象として実際の工事費に 応じて補助金を交付しているため、公平性は保たれている。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いて いるため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充 又は改善することが困難であり、現状のまま 事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や 縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、 事業を取りやめる	現状 維持	年々増加する3歳未満児の入所ニーズや児童の安全・安心な環境づ くりを今後も進めていくため、継続が必要である。ただし、地域によって 保育ニーズが異なるため、予定している利用定員数が保育ニーズと合 致しているか検討していく。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 0960040 010

【1.基本情報】

事業名	保育士確保サポート奨励金事業						
担当部名	子ども未来部				担当課名	子ども保育課	
実施方法	補助等		補助等の種類		団体事業補助金	実施主体	私立保育園、認定こども園
開始・終了年度	平成	29	年度～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市保育士確保サポート奨励金交付要綱

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		近年、3歳未満児の保育所等への入所児童数が増加しており、それに伴い必要保育士数も増加している。保育士雇用が困難な状況でもあるため、私立保育園等での保育士確保を支援し、児童の福祉の増進を図ることを目的とする。
内容 (手段・手法など)		保育園等に新規に保育士を雇い入れ、常用雇用する事業主に対し奨励金を交付する。
事業 の 対 象	何を	保育士確保サポート奨励金
	誰に	私立保育園、認定こども園
	どのくらい	新規採用保育士1人につき、100,000円
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	323	10	318	10	322	10
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	323	10	318	10	322	10

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		6,000	5,200	9,400
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	補助金	6,000	5,200	9,400
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		6,000	5,200	9,400

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		6,323	5,518	9,722

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		6,323	5,518	9,722

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	私立保育園、認定こども園	私立保育園、認定こども園	私立保育園、認定こども園
受益者数	25	24	29
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	252,920	229,917	335,241

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	新規保育士数	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	75	78	81
実績値	60	52	94

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	途中入所児童数	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	2,692	2,692	2,692
実績値	2,757	2,761	2,789
達成状況	○（達成）	○（達成）	○（達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	3歳未満児の保育所等への入所の増加により、多くの保育士を配置する必要があるが、保育士確保が困難な状況のため、保育士確保を支援する必要がある。 保育士確保を支援することにより、私立保育園・認定こども園の保育の受け皿確保を図る。 類似事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	保育士採用にかかる費用の一部助成により、安定的な保育士確保に貢献している。 行政として待機児童を出さないために、私立保育園・認定こども園に補助し、保育の供給体制を整える必要がある。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	令和3年度の私立保育園・認定こども園の新規採用保育士数は60人であった。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	新規に保育士を雇い入れた園を対象に、採用人数に応じて給付していることから、公平性は保たれている。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	改善	3歳未満児の入所児童数は今後も増加が見込まれるため、私立保育園等の保育士確保を支援していく必要がある。併せて、今後は、採用した保育士に働き続けてもらうため、主任保育士等に保育士等キャリアアップ研修の「マネジメント（人材育成、働きやすい環境づくり等）」を積極的に受講するよう促していく。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 0960040 011

【1.基本情報】

事業名	公立保育所業務ICT化推進事業					
担当部名	子ども未来部		担当課名	子ども保育課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	令和	4	年度～	年度	根拠法令・関連計画	—

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		保育士等の業務の効率化及び負担軽減、利用者の利便性の向上、保育所-利用者間の情報共有の効率化並びに保育内容の充実及び質の向上を目的としている。	
内容 (手段・手法など)		民営化を予定している保育所を除く保育所11ヶ所に対して、IT技術を活用した業務効率化システム及びシステムを活用するためのIT機器を導入する。また、保育内容の充実及び質の向上のため、全保育所において会議や研修へのオンライン参加、利用者に対する各種イベントや講座等の配信を実施する。	
事業 の 対 象	何を	・保育士等の業務の効率化及び負担軽減 ・利用者の利便性の向上 ・保育所-利用者間の情報共有の効率化並びに保育内容の充実及び質の向上	
	誰に	保育所職員及び保育所利用者	
	どのくらい	タブレットPC:56台 ポケットWi-Fi:14台 QRコードリーダー:14台 業務効率化システム導入	
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	4,134	130	4,766	148
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	0	0	4,134	130	4,766	148

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	1,643	8,768
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	備品購入費	0	1,121	3,465
	使用料及び賃借料	0	385	4,620
	通信運搬費	0	137	515
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		0	1,643	8,768

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	5,777	13,534

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	816	0
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		0	816	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	4,961	13,534

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	—	保育士・保護者	保育士・保護者
受益者数	0	2,264	1,390
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	2,191	9,736

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	保育士の負担軽減		単位	-
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	-	-	-	
実績値	-	-	-	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	保育の質の向上		単位	-
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	-	-	-	
実績値	-	-	-	
達成状況	—	—	—	

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	デジタル機器等の活用率の高い若い世代が利用することからニーズに合っている。
		市の施設であるため必要。なお、民間施設の大部分は導入済みである。
		類似事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	保育士の負担軽減やそれによる保育の質の向上の効果は高いと考える。また、利用者の利便性向上の効果も高い。
		DX推進の中でデジタル化以外の選択肢はない。システム導入においては、数多くの自治体が起用し、その効果を確認している形態のシステムを導入した。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	機器の導入や研修の実施により保育士及び保護者への定着が進み、保育士の負担軽減や質の向上について効果が得られたと考える。また、導入システムのさらなる活用によって一層効果が得られると見込まれる。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	受益者負担はない。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	保育所利用者及び保育士の利便性向上の役割を果たしているため、導入した効率化システムを活用しつつ、インターネット・機器等周辺環境を整備することで一層の保育士の負担軽減及び保育の質の向上を目指し事業を継続していく。